

若年者の東京移動に関する分析*

太田 聡一・梅溪 健児・北島 美雪・鈴木 大地**

<要旨>

進学や就職という人生の大きなステップにおいて、若者が地方を出て東京に向かうという選択をするのはなぜなのだろうか。これを明らかにすべく、個票データを用いてその選択を左右する要因を分析したところ、以下のような結果が得られた。第一に、高学歴化が東京移動を後押しする要因になっていたが、若者の中でも若い世代ほど東京へ向かう傾向が低下していた。第二に、ライフステージごとに調べると、はじめて仕事をもつ段階では出身地の賃金の低さが東京行きを選択する要因であるとの結果が得られた。しかし、東京圏の大学等に既に進学している者に対象を絞ると、地方の就業機会の乏しさが東京で職を得て東京に残るという選択につながっていることがわかった。他方、地方で初職に就いたのに、現在は東京圏に居住している要因を分析すると、賃金格差や就業機会格差は統計的に有意な結果を示さなかった。第三に、近年関心を集めている若年女性の東京移動に関する分析を行い、男性対比の特徴を調べると、はじめて就職する時点では東京圏へ転出する傾向は弱いが、東京圏の大学等に進学した者に限ると女性は東京圏に留まる傾向が強かった。さらに、地方で初職を得た人の中では、女性の方がその後東京圏に移動する傾向が顕著であった。結論としては、東京一極集中是正という政策的視点に立つならば、若者がはじめて就職する時点での賃金格差や就業機会格差を縮め、若者の人的資本形成が地方において的確に評価され、若者の努力と期待が現実に実を結ぶことが望まれる。

JEL Classification Codes : R23, J61, J11

Keywords : 人口移動、東京集中、居住地選択

*本稿は、内閣府経済社会総合研究所平成 28 年度国際共同研究「人口減少下における経済社会への影響」（労働分野）の一環として作成された。報告会の討論者である橘木俊詔教授、コメントをいただいた川口大司教授、小原美紀教授、樋口美雄教授、山本勲教授に感謝する。また、データを提供いただいた国立社会保障・人口問題研究所に御礼申し上げる。本稿は内閣府経済社会総合研究所の見解ではなく、筆者の責任でまとめられた。

**太田 聡一：慶應義塾大学経済学部教授、内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官、梅溪 健児：東京大学公共政策大学院客員教授、内閣府経済社会総合研究所顧問、北島 美雪：内閣府経済社会総合研究所特別研究員、鈴木 大地：内閣府経済社会総合研究所特別研究員

An Empirical Study on Migration to Tokyo by the Young

By Souichi OHTA, Kenji UMETANI, Miyuki KITAJIMA and Daichi SUZUKI

Abstract

This paper investigates the reasons why young people migrate from local regions to Tokyo at important stages in their life such as when entering university or starting a job. Using probit model estimations with a large nationwide microdata set consisting of individuals of both sexes born between 1966 and 1995, this is the first study in Japan to examine internal migration by the young in an empirically rigorous manner. We obtain the following three results. First, higher educational attainment was associated with a higher propensity to migrate to Tokyo, while a weaker propensity to migrate was found for younger cohorts than older ones. Second, lower wages in the prefecture of origin relative to those in Tokyo were a key determinant of migration to Tokyo at the stage of starting a job. However, focusing only on those that had already enrolled in a university in Tokyo, we found that the choice to remain and obtain a job in Tokyo was attributable to poor job opportunities in local regions. In contrast, for those who had had their first job in a local region but subsequently lived to work in Tokyo, wage differences and poor local employment chances did not show any statistical significance. Third, women had a weaker propensity, relative to men, to move to Tokyo at the first job stage, but after that they had a stronger propensity to migrate from local regions to Tokyo. The findings imply that policies to redress the unipolar concentration on Tokyo would need to reduce the disparity in wages and job opportunities between Tokyo and local regions at the stage when individuals start a job, and to ensure that investment by the young in their human capital is fully rewarded in local regions.

JEL Classification Codes: R23, J61, J11

Keywords: internal migration, Tokyo concentration, choice of residence

1. はじめに

東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）への人口集中が続いている。「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）の2016年結果によると、21年連続の転入超過を示し、超過数（転入－転出）は3年連続で10万人を超えた。詳細なデータが利用可能である2015年に関して、男女別世代別に転入超過を調べると（図表1）、①男女別の転入超過数は、女性（6.7万人）が男性（5.2万人）を上回っていること、②男女ともに進学や就職期にあたる10代後半から20代に転入超過のかたまりがあり、20代前半にピークが存在すること¹、③この時期をより詳しくみると、男性の転出者数は20代の前後半を通じてほぼ同じぐらいである一方、女性の転出者数は20代前半が後半よりも少ないという違いがあることがわかる。

本稿では、持続する東京集中に関して、「人口移動調査」（厚生労働省）の個票データを用いて人口移動の理論的枠組みに基づく詳細な属性分析を行う。これまで国内の人口移動、とりわけ東京圏への移動に関する分析が行われているが、全国ベースの大量のデータを活用して、ライフステージごとの東京移動を計量経済学的手法を用いて考察するのは、本稿が初の試みである。分析は、東京圏と非東京圏の居住地選択に関するプロビットモデルを中心に行った。

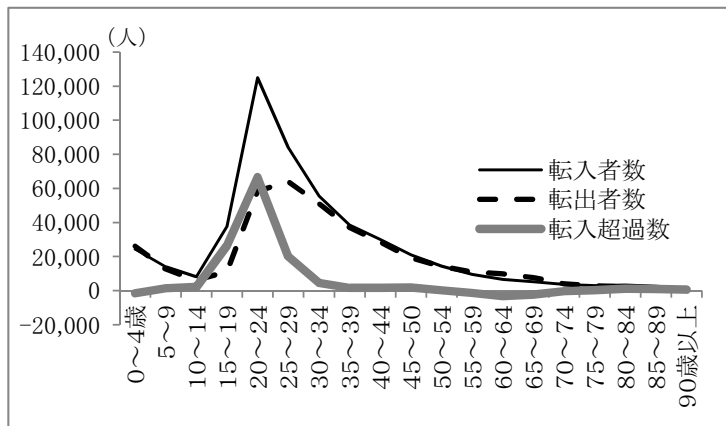
詳細な推計結果は後述するが、このところ関心を高めている幾つかのポイントに関する結果を最初にまとめておきたい。第一に、近年は女性の東京圏への転入が増加しているが、モデルの推計でも性別が統計的に有意なケースが存在した。なお、配偶者の東京転勤に伴って移動しているとみられる既婚・無職の女性が寄与していると推測される場合もあった。第二に、東京集中は依然として続いているが、最近の若年層は東京行きに慎重になっているとの見解がある（堀（2016））。この点に関しては、ライフステージの各段階における東京移動のコホート効果を推計すると、若いコホートは年長コホートに比べて東京圏居住選択の傾向が低下していることが統計的に確認できた。第三に、地方出身者が大学等への進学で上京した後、地方に戻らずに東京圏に残る傾向があると言われる。推計によると、男性に比べ女性にこの傾向が強いとの結果が得られた。さらに、卒業後も東京圏に残留する上での要因としては、地方の就業機会の乏しさ、つまり就業機会の対東京格差が有意であることがわかった。

以下においては、まず人口移動に関する先行研究を概観し、本稿の独自性を明らかにする。次いで、推計に用いたデータと分析手法を説明する。そして、分析結果に基づき、10代後半から20代の世代に働きかける政策が東京集中問題には有効であるとの政策含意が得られたことをまとめる。最後に、結論と残された課題を整理する。

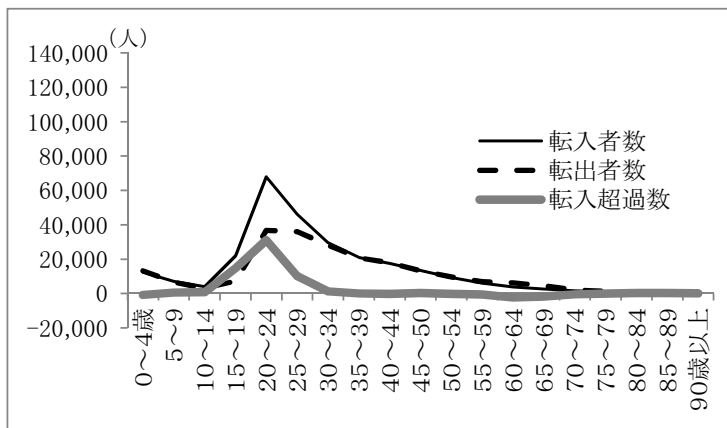
¹ Greenwood（1997）は、米国において20代後半の移動性向が最も高いことを示している。

図表 1 東京圏への世代別転入超過数（2015年）

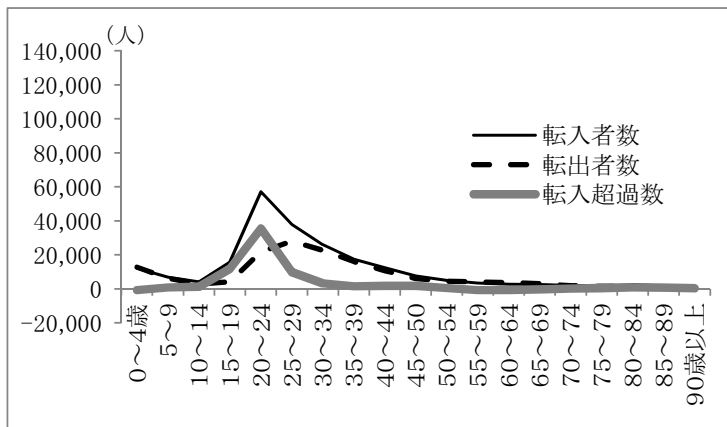
(1) 男女計



(2) 男性



(3) 女性



(備考)

1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告（2015年）」より作成。
2. 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

2. 先行研究と本研究のねらい

地域間の人口移動は自発的あるいは非自発的理由によって生じるが、そのなかでも人々の自発的移動が中心的な役割を果たす。その際に重要な規定要因となるのは、賃金（アメニティ²を含む）及び就業機会である。ある人が他地域に移動することによって、現在の居住地にいるよりも高い賃金を得ることができたり、より豊富な就業機会が開かれたりするならば、その人の移動するインセンティブは高まるであろう。もちろん、移動する際には、現在の居住地にいるメリットを放棄するとともに、引越し費用などの移動コストを負担する必要がある。具体的な移動の意思決定としては、移動することによって得られる期待純便益が現在の居住地に留まる期待純便益を上回る場合に、移動を選択するというものである。これは、居住地選択と就業選択を結びつけているという意味で、地域間移動を人的資本投資の一種とみなすことができる。こうしたモデルは、山田・徳岡（2002）などの地域経済論の標準的な教科書にも記述されている。人的資本理論に基づく移動モデル以外にも、移動先及び移動元の人口規模及び距離の役割を強調する地域間移動のグラビティー（重力）モデルなどが存在するが、移動の要因を実証的に分析する研究の多くは、大なり小なり人的資本理論の考え方を取り入れている（Greenwood（2005））。こうした考え方に基づけば、賃金や就業機会の地域間格差は、移動を規定する重要な要因になりうる。

これまでの実証研究の焦点も、地域間賃金格差や就業機会格差が実際に労働移動をどの程度規定しているかという点であった。これについては、既に膨大な既存研究の蓄積があり（Greenwood（1975）（1997））、日本についての研究も少なくない。ここでは比較的最近の研究をいくつか紹介する。

Montgomery（1993）は「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）の都道府県別の長期データ（1960-88年）を用いて、純流入率を被説明変数とする回帰分析を実施した。その結果、地域の雇用変化率及び有効求人倍率と純流入は有意にプラスの相関が観察された。また、家賃水準はマイナスで有意であった。賃金上昇は有意ではなく、失業率については固定効果モデルでプラスの有意な結果を得た。

玉田（2003）は Montgomery と同様に「住民基本台帳人口移動報告」のデータを用いているが、都道府県間粗移動率の推計を行った点に特徴がある。その結果、日本では、失業率格差は労働移動を促進していた。しかし、平均賃金格差に関しては、労働移動を抑制する効果を持つことが示された。ただし、同時性バイアスが除去しきれていない可能性が指摘されている。

戸田・太田（2009）は、年少者や高齢者を含む「住民基本台帳人口移動報告」ではなく、1990年及び2000年の2時点の「国勢調査」（総務省）を用いて15-64歳男性の粗移動率を推定した。都道府県パネルデータに基づく推計によると、実質賃金格差及び失業率格差は双方ともに粗移動率の規定要因となっていることが判明した。なお、失業率格差の代わり

² 地域のくらしを快適にし、住民の効用を高めるものであり、非金銭的なものを含む。

に有効求人倍率格差を用いても有意な結果を得た。よって、日本において男性については失業率の高い地域から低い地域へ、また賃金水準の低い地域から高い地域への移動が行われていることになる。

橘木・浦川（2012）は、独自調査を用いることで、地方出身で都市に在住している人は、地方出身で地方に在住している人よりも、通勤・通学の便、買い物の便といった「アクセスの容易さ」という生活環境を高く評価していることを示しており、それが都市部への移動の一要因となっている可能性を指摘している。

最近では、属性別の労働移動も関心を集めている。太田（2010）では、新規高卒者の県外就職を規定する要因として、主要受入地域の求人シェアが重要な役割を果たしていることを示している。また、都道府県データを使って純流出率を推定したところ、当該地域の新卒求人倍率や生涯賃金指標がマイナスの影響を及ぼしていることを明らかにした。一方、労働政策研究・研修機構（2015）や堀（2016）は、地方出身で地元に着する層の増大を指摘している。また、近年の特徴として、若年女性の東京集中が強まっており、とりわけ高学歴者においてその傾向が顕著である点も指摘されている（中川（2005）、猿山（2015）、樋口（2016））。

地域間移動の結果についても、いくつかの研究が登場した。とくに、Borjas et al.（1992a,b）が注目したような、地域間労働移動が一定の選別（*sorting*）機能をもつ点を考察した研究が日本でも行われた。Ohta（2007）、太田（2007,2016）、石黒他（2012）、橘木・浦川（2012）は、出身地や個人属性が賃金に与える影響を分析し、地方在住者が都市部に移動することによって高い所得を実現していることを明らかにした。また、太田（2007）及び石黒他（2012）では、地方出身で恵まれた層が都市部に移動する傾向があることも示している。これらの解釈として、Ohta（2007）は都市部では能力に対する評価が高いために、地方の人材が集まるというメカニズムを推測している。

このように、近年では労働移動のメカニズムに関心が集まっている。しかし、労働移動の決定要因に関する分析においては、これまで個票データの活用が乏しかったために、各人の属性や就業状況等が移動の意思決定に与える影響が明確に把握されてこなかった。また、ライフステージにおける移動のタイミングが明確に調査されていないために、学校選択と初職選択、さらにはその後の地域間労働移動の相対的な大きさについて、必ずしも十分な分析が行われているとは言いがたい。本研究が先行研究と異なる点は、居住地を変更した個人に関し、個人の属性（性別、婚姻、コホート、学歴、正規・非正規雇用等）と個人を取り巻く経済社会環境（賃金、求人倍率）の双方の観点から移動の要因を実証的に明らかにする点にある。さらに、進学や就職等のライフステージごとに分析を行い、各ステージの移動要因の差異についても検証する。

3. 分析手法

3. 1 データ

本稿が分析対象とするのは、「人口移動調査」である。同調査は5年おきに実施されているが、本稿は第6回（2006年実施）と第7回（2011年実施）調査の個票データをプールして利用する。同調査の対象は、「国民生活基礎調査」で実施された調査区内より無作為に抽出した300調査区内の全ての世帯となっている。両調査ともにサンプルサイズは1万5千世帯程度、調査時点は両年とも原則7月1日である。なお、第7回の2011年調査は、東日本大震災を受けて岩手県・宮城県・福島県の3県が調査対象から外れるとともに、北海道の調査時点は9月1日となった。

同調査における移動は、居住地を変えているかどうかであり、出生時、中学卒業時、最後の学校卒業時³、はじめて仕事をもった時、初婚前後の時点、5年前と1年前などのタイミングにおける居住地を質問している。「国勢調査」の移動が、5年前の常住地と異なるかどうかであることに比較すると、個票データが有する移動の情報量については、「人口移動調査」がきわめて豊富であることがわかる。

分析を行うにあたっては、同調査の個票データを以下の視点から選別し、分析目的に合わせてさらに条件を追加した上で推計に用いた。第一に、若年層を分析対象とするため、サンプルを1966年生まれから1995年生まれまでに限定した。第二に、「未就学者、乳幼児など」と「在学中」をサンプルから除いた。

このような選別を行った結果、分析対象となる全体のサンプルサイズは、非東京圏出身者⁴が1万程度、東京圏出身者が3千程度となった。サンプルには団塊ジュニア世代が含まれており、いわゆる就職氷河期を経験している。

3. 2 基本統計量

図表2に、以上の選別を行ったサンプルの基本統計量をまとめた。これについては、本稿の分析に関係する主な特徴について触れておきたい。

（学歴と従業上の地位）

第一に、学歴については、大学・大学院卒比率が28%であり、短大・専修学校等卒が32%となっている。「国勢調査」（2010年大規模調査、15歳以上卒業者）の結果は前者が20%、後者が15%であることから、本研究のサンプルはより高学歴となっている。これは、本研究が若年者に対象を絞っていることによる。

第二に、従業上の地位について、正規雇用者比率は初職時75%、現職53%となってい

³ 「人口移動調査」では「最後に卒業した学校」という言葉が使われているが、本稿では文章簡略化の技術的観点から、文脈によってはそれを「大学等」と表現することがある。

⁴ 中学校卒業時の居住地が東京圏以外の者（以下同じ）。

図表 2 基本統計量

変数名	平均	標準偏差
1966-70 年生まれ	0.258	0.437
1971-75 年生まれ	0.279	0.448
1976-80 年生まれ	0.214	0.410
1981-85 年生まれ	0.162	0.369
1986-95 年生まれ	0.088	0.283
女性	0.514	0.500
既婚	0.573	0.495
きょうだいなし	0.084	0.278
大学・大学院卒	0.281	0.450
短大・専修学校等卒	0.316	0.465
高卒	0.343	0.475
中卒以下	0.058	0.235
持ち家(一戸建て)	0.552	0.497
持ち家(共同住宅)	0.078	0.269
賃貸(公営・民営)	0.306	0.461
社宅	0.049	0.217
その他の住宅	0.014	0.119
正規(初職)	0.747	0.435
パート・アルバイト(初職)	0.144	0.351
派遣・契約社員(初職)	0.044	0.206
自営(初職)	0.022	0.145
無職(初職)	0.043	0.204
正規(現職)	0.526	0.499
パート・アルバイト(現職)	0.159	0.366
派遣・契約社員(現職)	0.066	0.249
自営(現職)	0.064	0.245
無職(現職)	0.185	0.388
専門職・管理職(初職)	0.296	0.457
事務職(初職)	0.231	0.421
販売職(初職)	0.125	0.331
サービス職・保安職(初職)	0.187	0.390
運輸(運転)職・通信職(初職)	0.019	0.136
工場、建設等の現場労働(初職)	0.137	0.344
農林漁業作業(初職)	0.005	0.070
専門職・管理職(現職)	0.316	0.465
事務職(現職)	0.205	0.404
販売職(現職)	0.113	0.316
サービス職・保安職(現職)	0.168	0.373
運輸(運転)職・通信職(現職)	0.040	0.196
工場、建設等の現場労働(現職)	0.146	0.354
農林漁業作業(現職)	0.012	0.108
求人倍率格差(出身地)	0.942	0.348
賃金格差(出身地)	0.814	0.097
求人倍率格差(最終学校卒業時居住地)	0.928	0.329
賃金格差(最終学校卒業時居住地)	0.828	0.100
求人倍率格差(初職時居住地)	0.938	0.327
賃金格差(初職時居住地)	0.835	0.099
北海道出身	0.047	0.212
北東北出身(青森、岩手、秋田)	0.030	0.172
南東北出身(宮城、山形、福島)	0.033	0.178
北関東出身(茨城、栃木、群馬)	0.059	0.236
東京圏出身(埼玉、千葉、東京、神奈川)	0.245	0.430
中部出身(山梨、長野、静岡)	0.061	0.239
北陸出身(新潟、富山、石川、福井)	0.054	0.226
中京圏出身(岐阜、愛知、三重)	0.091	0.288
大阪圏出身(京都、大阪、兵庫)	0.129	0.335
京阪周辺出身(滋賀、奈良、和歌山)	0.032	0.177
中国出身(鳥取、島根、岡山、広島、山口)	0.061	0.239
四国出身(徳島、香川、愛媛、高知)	0.030	0.171
九州・沖縄出身(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)	0.128	0.334
東京からの距離	0.366	0.326

(備考)

1. サンプルは1966年～1995年生まれ。「在学中」及び「未就学、乳幼児など」を除く。
第6回(2006年)調査及び第7回(2011年)調査の合計。
2. 正規(初職)及び正規(現職)には会社などの役員を含む。
3. 上記サンプルのうち、第6回(2006年)調査分の平均年齢は31歳、第7回(2011年)調査分の平均年齢は34歳。
4. 東京からの距離は県庁間の最短(単位:1000km)。

る。「国勢調査」(2010年、15～39歳、男女計)のそれが70%⁵であることに比べると、初職については概ね同程度といえるが、現職については低い比率となっている。

(ライフステージごとの人口移動)

次に、このサンプルをライフステージごとに居住地に応じて東京圏と非東京圏に分割し、樹形図として図表3-1に示した。これにより、東京圏と非東京圏の人口移動について、ライフステージごとの特徴を次のように整理することができる。

まず男女計でみると、第一に、非東京圏の中学校を卒業した者のうち、最終学校の段階ではじめて東京圏に居住するようになった割合は6.8%、初職時にはじめて東京圏に居住するようになった割合は5.4%、初職以後に東京圏に来て現在も居住している割合は3.2%となっており、ライフステージの初期段階ほど移動する傾向が強い。

第二に、東京圏において大学等を卒業した非東京圏の中学校出身者のうち、44.7%が非東京圏で初職を得ていた。その一方で、同じく東京圏で大学等を卒業した者のうち、東京圏の中学校出身者はほとんど(97.4%)東京圏で初職を得る。前者には地方へのUターン就職者も多く含まれると考えられる。

第三に、東京圏出身者(中学卒業時まで東京圏に居住、その後非東京圏へ転出)の東京圏Uターンについては、初職時で50.6%を占める。中学を卒業してから非東京圏に転出し、非東京圏の大学等を卒業した後、初職のタイミングで東京圏に戻ってくる者の割合は比較的大きい。

男女別にも興味深い傾向が見られる。

第一に、非東京圏の中学校を卒業した後、東京圏の最終学校(大学等)を卒業した者の割合は、男性(7.7%)が女性(6.0%)を上回っている。

第二に、非東京圏において最終学校を卒業後、東京圏で初職に就いた者の割合は、男性(8.0%)が女性(3.7%)をやはり上回っている。

第三に、若年女性の東京集中の観点からは、男性に比べ女性には二つの段階で東京集中の動きが見て取れる。一つには、東京圏の大学等を卒業した後の初職時である。初職時に東京圏に留まる比率は62.8%と男性(49.2%)を上回っている。二つには、非東京圏の大学等を卒業し初職時には非東京圏に居住していたものの、その後現在東京圏に居住する女性の割合は4.5%となり、これも男性(2.8%)を超えている。なお、データを詳細に調べたところ、後者ケースの女性の半数程度は配偶者の東京移動に伴うものであった(参考1参照)。

第四に、前述した東京圏Uターンについては、男性のUターン率(55.9%)が女性(36.4%)をかなり上回っている。

⁵ 「国勢調査」の正規雇用者比率は就業者に対する比率である。

図表 3-1 若年者の各ライフステージにおける居住地

(1) 男女計		(2) 男性					(3) 女性					
現在 (調査時点)	初職時	最終学校 卒業時	中学 卒業時	現在 (調査時点)	初職時	最終学校 卒業時	中学 卒業時	現在 (調査時点)	初職時	最終学校 卒業時	中学 卒業時	現在 (調査時点)
東京圏	東京圏	東京圏	東京圏	東京圏	東京圏	東京圏	東京圏	東京圏	東京圏	東京圏	東京圏	東京圏
非東京圏	非東京圏	非東京圏	非東京圏	非東京圏	非東京圏	非東京圏	非東京圏	非東京圏	非東京圏	非東京圏	非東京圏	非東京圏
9,864	373 (55.3%)	674 (6.8%)	4,777	111 (61.0%)	182 (49.2%)	370 (7.7%)	4,777	111 (61.0%)	182 (49.2%)	304 (6.0%)	5,087	112 (58.6%)
	非東京圏	東京圏	非東京圏	非東京圏	非東京圏	東京圏	非東京圏	非東京圏	非東京圏	東京圏	非東京圏	非東京圏
	301 (44.7%)	非東京圏	非東京圏	71 (39.0%)	188 (50.8%)	4,407 (92.3%)	非東京圏	71 (39.0%)	188 (50.8%)	4,783 (94.0%)	5,087	79 (41.4%)
	東京圏	東京圏	東京圏	21 (11.2%)	353 (8.0%)	4,407 (92.3%)	東京圏	21 (11.2%)	353 (8.0%)	4,783 (94.0%)	5,087	13 (11.5%)
	529 (5.8%)	非東京圏	非東京圏	167 (47.3%)	4,054 (92.0%)	4,407 (92.3%)	東京圏	167 (47.3%)	4,054 (92.0%)	4,783 (94.0%)	5,087	100 (88.5%)
	非東京圏	東京圏	東京圏	186 (52.7%)	非東京圏	非東京圏	東京圏	186 (52.7%)	非東京圏	4,783 (94.0%)	5,087	100 (88.5%)
	8,661 (94.2%)	東京圏	東京圏	114 (2.8%)	非東京圏	非東京圏	東京圏	114 (2.8%)	非東京圏	4,783 (94.0%)	5,087	95 (54.0%)
	東京圏	東京圏	東京圏	3,940 (97.2%)	4,054 (92.0%)	4,407 (92.3%)	東京圏	3,940 (97.2%)	4,054 (92.0%)	4,783 (94.0%)	5,087	81 (46.0%)
	非東京圏	非東京圏	非東京圏	東京圏	非東京圏	非東京圏	東京圏	東京圏	非東京圏	4,783 (94.0%)	5,087	206 (4.5%)
	3,000 (97.4%)	東京圏	東京圏	1,346 (94.7%)	1,422 (95.8%)	1,485 (96.2%)	東京圏	1,346 (94.7%)	1,422 (95.8%)	1,596 (98.6%)	1,618	4,401 (95.5%)
	非東京圏	非東京圏	非東京圏	76 (5.3%)	63 (4.2%)	59 (3.8%)	非東京圏	76 (5.3%)	63 (4.2%)	1,596 (98.6%)	1,618	1,472 (93.3%)
	81 (2.6%)	東京圏	東京圏	29 (87.9%)	33 (55.9%)	59 (3.8%)	東京圏	29 (87.9%)	33 (55.9%)	22 (1.4%)	1,618	106 (6.7%)
	東京圏	東京圏	東京圏	4 (12.2%)	非東京圏	非東京圏	東京圏	4 (12.2%)	非東京圏	22 (1.4%)	1,618	9 (50.0%)
	41 (50.6%)	非東京圏	非東京圏	11 (42.3%)	26 (44.1%)	59 (3.8%)	東京圏	11 (42.3%)	26 (44.1%)	22 (1.4%)	1,618	9 (50.0%)
	非東京圏	東京圏	東京圏	15 (57.7%)	非東京圏	非東京圏	東京圏	15 (57.7%)	非東京圏	22 (1.4%)	1,618	9 (50.0%)
	40 (49.4%)	東京圏	東京圏	11 (42.3%)	26 (44.1%)	59 (3.8%)	東京圏	11 (42.3%)	26 (44.1%)	22 (1.4%)	1,618	7 (87.5%)
	東京圏	東京圏	東京圏	11 (42.3%)	26 (44.1%)	59 (3.8%)	東京圏	11 (42.3%)	26 (44.1%)	22 (1.4%)	1,618	1 (12.5%)
	非東京圏	非東京圏	非東京圏	15 (57.7%)	非東京圏	非東京圏	東京圏	15 (57.7%)	非東京圏	22 (1.4%)	1,618	2 (14.3%)
	3,081 (97.4%)	東京圏	東京圏	11 (42.3%)	26 (44.1%)	59 (3.8%)	東京圏	11 (42.3%)	26 (44.1%)	22 (1.4%)	1,618	2 (14.3%)
	非東京圏	非東京圏	非東京圏	15 (57.7%)	非東京圏	非東京圏	東京圏	15 (57.7%)	非東京圏	22 (1.4%)	1,618	非東京圏
	3,162	東京圏	東京圏	15 (57.7%)	非東京圏	非東京圏	東京圏	15 (57.7%)	非東京圏	22 (1.4%)	1,618	12 (85.7%)
	東京圏	東京圏	東京圏	15 (57.7%)	非東京圏	非東京圏	東京圏	15 (57.7%)	非東京圏	22 (1.4%)	1,618	非東京圏
	非東京圏	非東京圏	非東京圏	15 (57.7%)	非東京圏	非東京圏	東京圏	15 (57.7%)	非東京圏	22 (1.4%)	1,618	非東京圏

(備考)

1. サンプルは1966年～1995年生まれの子、在学者・未就学・乳幼児等、いずれかの時点における外国居住者、仕事をもちたことのない者及び未回答・欠損値を除く。第6回(2006年)調査及び第7回(2011年)調査の合計。
2. ()内はライフステージの二つ前からの東京圏/非東京圏を越えた移動者割合又は同一圏内の残留者割合(%)。

(東京圏に現在居住する者のこれまでの居住地)

次に、視点を変えて、現在東京圏に居住する者のうち、どのライフステージで東京圏に
来ているかを調べたところ、最も多かったのは初職以降に東京圏にきた者であった(8.6%)。
それに初職時(7.0%)、最終学校卒業時(6.9%)が続く。非東京圏出身かつ最終学校卒業
時に非東京圏に居住していた者に注目すると、男女別の差異として、男性は初職時から東
京圏に居住する者の割合が女性より多い一方、女性は初職時まで非東京圏に居住したが現
在は東京圏に居住する者の割合が男性より多いという違いがある(図表3-2)。

図表 3-2 若年者のうち東京圏現住者の各ライフステージにおける居住地

(1) 男女計

中学 卒業時	最終学校 卒業時	初職時	現在 (調査時点)		
東京圏	東京圏又は 非東京圏	東京圏又は 非東京圏	東京圏	2,899	(77.6%)
非東京圏	東京圏	東京圏	東京圏	223	(6.0%)
		非東京圏	東京圏	34	(0.9%)
	非東京圏	東京圏	東京圏	262	(7.0%)
		非東京圏	東京圏	320	(8.6%)
				3,738	(100.0%)

(2) 男性

中学 卒業時	最終学校 卒業時	初職時	現在 (調査時点)		
東京圏	東京圏又は 非東京圏	東京圏又は 非東京圏	東京圏	1,409	(77.3%)
非東京圏	東京圏	東京圏	東京圏	111	(6.1%)
		非東京圏	東京圏	21	(1.2%)
	非東京圏	東京圏	東京圏	167	(9.2%)
		非東京圏	東京圏	114	(6.3%)
				1,822	(100.0%)

(3) 女性

中学 卒業時	最終学校 卒業時	初職時	現在 (調査時点)		
東京圏	東京圏又は 非東京圏	東京圏又は 非東京圏	東京圏	1,490	(77.8%)
非東京圏	東京圏	東京圏	東京圏	112	(5.8%)
		非東京圏	東京圏	13	(0.7%)
	非東京圏	東京圏	東京圏	95	(5.0%)
		非東京圏	東京圏	206	(10.8%)
				1,916	(100.0%)

(備考) サンプルは1966年～1995年生まれの調査時点東京圏居住者。在学者・未就学・乳幼児
等、いずれかの時点における外国居住者、仕事をもったことがない者及び未回答・欠損値
を除く。第6回(2006年)調査及び第7回(2011年)調査の合計。

(ライフステージを通じた居住地の変遷)

さらに、中学校卒業時から最終学校を経て初職までの三つのライフステージを通してみると、この間同一県に居住していた者は76.0%という高い比率に達している(図表3-3)。他方、3段階とも異なる県に居住していた者は3.6%と少ない。

図表3-3 若年者の初職時までの居住地変遷パターン

出身県、最終学校卒業時居住県及び初職時居住県の関係	サンプル数	割合
出身県＝最終学校卒業時居住県かつ最終学校卒業時居住県＝初職時居住県	7,164	76.0%
出身県＝最終学校卒業時居住県かつ最終学校卒業時居住県≠初職時居住県	909	9.6%
出身県≠最終学校卒業時居住県かつ出身県＝初職時居住県	625	6.6%
出身県≠最終学校卒業時居住県かつ最終学校卒業時居住県＝初職時居住県	393	4.2%
出身県≠最終学校卒業時居住県かつ最終学校卒業時居住県≠初職時居住県 & 出身県≠初職時居住県	336	3.6%
合計	9,427	100.0%

(備考)

1. サンプルは1966年～1995年生まれの最終学校卒業時非東京圏居住者。在学者・未就学・乳幼児等、いずれかの時点における外国居住者、仕事をもったことがない者及び未回答・欠損値を除く。第6回(2006年)調査及び第7回(2011年)調査の合計。
2. 各項目の内容は以下の通りである。例えば、最初のデータ行は出身県(中学卒業時点の居住県)と最終学校卒業時の居住県が同一であり、かつ、最終学校卒業時の居住県と初職時の居住県も同一であるケース。次行は出身県と最終学校卒業時の居住県が同一であるが、最終学校卒業時の居住県と初職時の居住県は異なるケース。

(2006年と2011年の比較)

最後に、初職に就いた後、東京圏への移動状況について2006年と2011年を比較してみた。非東京圏において初職に就いた後、調査時点で東京圏に居住する者の割合を調べると、20～30代のすべての若年層で2006年よりも2011年の方が高くなった(図表4)。これには、2011年データには東北3県(岩手県、宮城県、福島県)が含まれていないことを含め、年固有の効果が働いているものと推察される。

図表4 初職後の年齢別東京圏移動状況

調査時点の年齢		21～25歳		26～30歳		31～35歳		36～40歳	
調査年		2006年	2011年	2006年	2011年	2006年	2011年	2006年	2011年
調査時点 の居住地	非東京圏	656 99.1%	545 97.8%	988 97.7%	842 96.1%	1,297 96.7%	1,004 92.9%	1,126 94.4%	1,186 94.0%
	東京圏	6 0.9%	12 2.2%	23 2.3%	34 3.9%	44 3.3%	77 7.1%	67 5.6%	76 6.0%
	合計	662	557	1,011	876	1,341	1,081	1,193	1,262

(備考) 初職時に非東京圏に居住していた者が調査時点で東京圏と非東京圏のどちらに居住していたかを示したもの。在学者・未就学・乳幼児等及び未回答・欠損値を除く。

3. 3 推計方法

本稿の問題意識は、ライフステージの各段階における東京圏居住の選択が、経済社会情勢に関する要因をコントロールした上で、どのような属性や要因により影響を受けているかを統計的に明らかにする点にある。そのため、推計手法としてはプロビットモデルを基本とし、一部において多項ロジットモデルを用いた（参考2参照）。

プロビットモデルに用いる基本的な変数について概要を述べておきたい。

被説明変数は、対象となる各ライフステージにおいて東京圏居住ならば1、非東京圏居住ならば0とした。

次に、説明変数について順に説明する。属性については、①コホート効果を表すためのコホート変数（1960年代後半生まれ（以下同じ）、70年代前半、同後半、80年代前半、同後半から90年代前半）、②性別、③婚姻、④きょうだいの有無、⑤学歴（大学・大学院卒、短大・専修学校等卒、高校卒、中学卒）、⑥住宅の種類（持ち家、賃貸、社宅等）、⑦従業上の地位（正規、パート、派遣等）、⑧仕事の内容（管理職・専門職、事務職、販売職等）、⑨中学卒業時の出身地区分（全国を13の地域ブロックに区分⁶）、⑩東京からの距離をコントロールするための距離変数（国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」）を用いた。当然ながら、考察するライフステージによって説明変数は変わる。例えば、最終学校の居住地選択についての推計では、仕事関連の変数は含まれない。

さらに二点付言しておきたい。第一に、サンプルは2006年と2011年のデータをプールしているために、2011年の経済社会情勢をコントロールするために、2011年調査ダミー変数を導入した⁷。第二に、生まれた場所ではなく、中学校卒業時の居住地を出身地と位置付けている。

労働市場を反映する説明変数については、賃金と求人倍率（47都道府県、年平均）の各県と東京都⁸の格差を表す変数（各県／東京都）を用いた⁹。①賃金は「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）の「きまって支給する現金給与額」（男女別）、②求人倍率は有効求人倍率である¹⁰。それぞれの変数の時点については、ライフステージごとに、個人が移動の意思決定を行うタイミングにできるだけ一致するよう設定している。具体的には、最終学校卒業時の居住地選択においては最終学校進学時点¹¹の賃金や求人倍率のデータ、初職時の居住地選択においては最終学校卒業時点のデータを用いている。現在の居住地選択に

⁶ 地域ブロック13の構成県は図表2を参照。東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）はその中の一つのブロックである。

⁷ 2011年ダミー変数は、調査が実施されなかった東北の3県分の影響というよりも、2006年と異なる経済社会情勢を幅広く反映していることをモデルの推計過程で確認した。

⁸ 厳密には東京圏の4都県の平均とする方法もあるが、簡略化のため東京都を基準とした。

⁹ 東京との格差ではなく、各県の水準を変数に用いて推計を行ったが、結果に大きな差はなかったので、議論の平易さを考慮して最終的には格差の変数を用いている。

¹⁰ 金融やIT等の大卒者が希望する業種が地方のデータにはそもそもあまり反映されていない点には留意したい。

¹¹ 最終学校進学時点については調査で尋ねていないため、大学・大学院及び短大・専修学校等の卒業者は18歳、高卒者は15歳、中卒者は12歳、小学校卒者は6歳と仮定した。

においては移動の意思決定を行うタイミングの特定が困難であることから、初職時点以降 5 年間の平均値を使用している。これらの労働市場変数については、東京に比べて各地域の賃金（求人倍率）が上昇すると移動のメリットが縮小することから、係数の符号はマイナスになると推測される。

なお、推計式におけるベース（ダミー変数の基準）は、各分析結果に示した。

4. 分析結果

このような定式化を用いて、ライフステージの段階ごとに若年者が東京圏を居住地とするか否かについてのプロビット分析を行った。具体的には、①最終学校における居住地¹²、②はじめて仕事をもったときの居住地、③現在の居住地の三段階に分けて分析を行った。

4. 1 推計結果

（最終学校における居住地選択）

まず、非東京圏出身者（中学卒業時）の最終学校在学時における居住地選択についてのプロビットモデルの推計結果（図表 5）から述べたい。被説明変数は、東京圏居住が 1、非東京圏居住が 0 である。この分析結果の意味するところは、非東京圏の生徒による東京圏の大学等への進学に関する分析と考えてよいであろう。

属性の中で推計結果が有意となった変数として、大学・大学院卒及び短大・専修学校等卒がある。すなわち、高等教育機関への進学が東京圏への居住地選択に反映されている。他方、性別やきょうだいの有無は有意ではなかった。また、コホート効果については、ベースとなる年長コホートに比べ若いコホートで東京圏居住にマイナス効果が有意に表れている¹³。

労働市場に関する説明変数については、次のような興味深い結果が得られた。賃金格差は、男女計においても男女別にみてもマイナスで有意となった。つまり、大学等への進学のタイミングにおいて、出身県と東京との賃金格差が東京進学を進める要因となっている。コホートごとに分けて賃金格差の効果を推計してみると、年長コホートではやはりマイナスで有意であるが、若年コホートでは有意な結果は得られなかった（参考 3-1 参照）。なお、就業機会を示す求人倍率格差については、男女計ではプラスの弱い有意性が得られたが、男女別やコホート別では有意ではなかった。

出身地のダミー変数（全国を 13 ブロックに区分）については、ベース（中京圏）に比べて北陸以東の東日本の多くの地域のダミー変数がプラスで有意となり、東京圏の大学への進学における地域の特徴が明らかとなった。

¹² 「人口移動調査」における設問「最後の学校を卒業したときの居住地」の回答に対応する。

¹³ 在学者はサンプルから除かれているため、若年世代のサンプルサイズは相対的に少ない。

図表5 最終学校の居住地選択に関する推計結果

	男女計	男性	女性	ベース
1971-75年生まれ	-0.017** (0.007)	-0.025** (0.010)	-0.010 (0.009)	1966-70年生まれ
1976-80年生まれ	-0.026*** (0.008)	-0.025** (0.012)	-0.031*** (0.011)	
1981-85年生まれ	-0.018** (0.007)	-0.025** (0.011)	-0.017* (0.010)	
1986-95年生まれ	-0.049*** (0.012)	-0.074*** (0.020)	-0.040*** (0.015)	
女性	-0.003 (0.005)			男性
きょうだいなし	-0.005 (0.009)	0.008 (0.013)	-0.014 (0.012)	きょうだいあり
大学・大学院卒	0.193*** (0.010)	0.203*** (0.015)	0.181*** (0.015)	高卒
短大・専修学校等卒	0.130*** (0.011)	0.135*** (0.016)	0.122*** (0.014)	
中卒以下	0.020 (0.024)	-0.013 (0.044)	0.041 (0.028)	
求人倍率格差(出身地)	0.016* (0.009)	0.014 (0.015)	0.018 (0.012)	
賃金格差(出身地)	-0.211*** (0.059)	-0.210** (0.098)	-0.245** (0.096)	
2011年調査ダミー	0.012** (0.005)	0.017** (0.007)	0.007 (0.006)	
出身地ダミー(中学卒業時)				中京圏出身
北海道出身	0.033 (0.025)	-0.019 (0.039)	0.078** (0.033)	
北東北出身	0.036* (0.021)	-0.009 (0.033)	0.077*** (0.025)	
南東北出身	0.065*** (0.015)	0.069*** (0.022)	0.074*** (0.019)	
北関東出身	0.076*** (0.012)	0.079*** (0.018)	0.077*** (0.016)	
中部出身	0.086*** (0.011)	0.084*** (0.016)	0.096*** (0.014)	
北陸出身	0.040*** (0.013)	0.039** (0.019)	0.054*** (0.016)	
大阪圏出身	-0.019 (0.013)	-0.033* (0.019)	-0.002 (0.019)	
京阪周辺出身	-0.029 (0.018)	-0.037 (0.025)	-0.017 (0.027)	
中国出身	0.004 (0.018)	-0.017 (0.027)	0.031 (0.024)	
四国出身	-0.005 (0.020)	0.005 (0.030)	0.000 (0.027)	
九州・沖縄出身	0.020 (0.027)	0.001 (0.040)	0.052 (0.035)	
東京からの距離	-0.045 (0.037)	-0.030 (0.057)	-0.060 (0.050)	
N	9668	4653	5015	
疑似決定係数	0.255	0.271	0.245	

(備考)

1. サンプルは1966年～1995年生まれの非東京圏出身者(中学卒業時)。在学者・未就学・乳幼児等及び未回答・欠損値を除く。第6回(2006年)調査及び第7回(2011年)調査の合計。被説明変数は、最後の学校卒業時に東京圏居住であれば1、最後の学校卒業時も非東京圏居住であれば0をとる2値変数。表の値は限界効果、()内は標準誤差。
*は $p<0.1$ 、**は $p<0.05$ 、***は $p<0.01$ を示す。
2. 格差変数はいずれも最終学校進学時点のデータ(47都道府県、年平均。男女別推計においては、有効求人倍率は男女計、賃金は男女別。)を用い、中学卒業時居住県/東京都を算出したもの。最終学校進学時点については、大学・大学院卒及び短大・専修学校等卒は18歳、高卒は15歳、中卒は12歳、小学校卒は6歳と仮定した。
3. 東京からの距離については、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」(回転楕円体(GRS80)における最短距離(測地線長))による。単位は1000kmとした。

(初職時の居住地)

次に、最終学校卒業時には非東京圏に居住していた者の初職時における居住地選択に関するプロビットモデルの推計結果(図表 6-1,6-2)を示す。前述のモデルと同じく、被説明変数は、初職時の東京圏居住を1、非東京圏居住を0とする。モデルのねらいは、どのような変数がはじめて仕事をもつときに東京圏居住を選択するように働いたのかを明らかにすることにある。なお、説明変数については、内生性に配慮するために初職時に既に決まっている変数のみの式(推計式(1))、初職時の仕事に関する変数を含む式(推計式(2)及び(3))の2パターンに分けて推計を行った¹⁴。

人口移動の理論に基づいて、賃金格差と就業機会格差(有効求人倍率で代理)を説明変数として導入しているが、それぞれの格差については、出身地と最終学校時居住地の二か所が東京都との比較対象地として想定できるために、両方の格差を説明変数に用いた。これらの推計結果については、出身地の賃金格差がマイナスで有意となり、出身地の賃金の低さが東京圏での居住地選択を後押しする要因、すなわち東京圏ではじめて仕事に就く確率を高める要因となっている。他方、就業機会格差は有意な結果とならなかった。

属性を示す変数については、①男性に比べて女性が東京圏居住にマイナスに有意となり、②高卒者に比べ大卒・大学院卒が東京圏居住にプラスに有意であった。③仕事の内容では専門職・管理職とサービス職・保安職が事務従事者に比べて東京圏居住にプラスに有意となった。

コホート効果は、1960年代後半生まれコホートに比べすべてのコホートで東京圏居住選択にマイナスの効果があるに表れている。さらにコホートが若くなるほどマイナス効果が大きくなっている。

出身地ダミー変数については、中京圏をベースとし、北陸以東の東日本(北海道を除く)では東京圏居住選択にプラスの有意な効果が推計されているが、西日本では有意な結果は得られなかった。また、東京圏出身者の東京圏居住選択のパラメータが有意で最も大きな値となった。

男女別にサンプルを分割してプロビットモデルの推計を行ったところ、男女間に大きな差異は認められなかった。ただし、出身地ダミーにおいて、男性では北陸と大阪圏がプラスで有意な結果が得られた一方、女性は有意ではなかった。

現在の居住地に関する分析に移る前に、近年は東京圏の大学等への進学者のUターンに関心が高まっていることを踏まえ、ここで東京圏の大学等を卒業した者の居住地選択に関する分析を行ったので紹介しておきたい。非東京圏出身者が東京圏の大学等に進学した後、初職のタイミングで非東京圏へ戻らず東京圏に留まる場合についてプロビットモデルの推計を行った。被説明変数は、同様に、東京圏居住(東京圏に留まる)を1、非東京圏居住(東京圏から転出)を0とする。この推計から、次のような興味深い結果が得られた(図表7)。

¹⁴ 推計式(2)と(3)については、居住地選択と内生性の問題が想起されるところであるが、主要な変数の推計結果は(1)と大きくは異ならなかった。本稿の以下の推計式も同様であり、説明変数が移動時には既に決まっている変数のみの推計と移動と同時に決まる可能性のある変数を含む推計を行っている。

図表 6-1 初職時の居住地選択に関する推計結果（男女計）

男女計	(1)	(2)	(3)	ベース
1971-75年生まれ	-0.013* (0.007)	-0.014* (0.007)	-0.013* (0.008)	1966-70年生まれ
1976-80年生まれ	-0.030*** (0.008)	-0.030*** (0.008)	-0.028*** (0.008)	
1981-85年生まれ	-0.035*** (0.009)	-0.033*** (0.009)	-0.034*** (0.009)	
1986-95年生まれ	-0.063*** (0.013)	-0.066*** (0.013)	-0.066*** (0.014)	
女性	-0.044*** (0.006)	-0.045*** (0.006)	-0.046*** (0.006)	男性
きょうだいなし	-0.013 (0.011)	-0.012 (0.011)	-0.015 (0.011)	きょうだいあり
大学・大学院卒	0.039*** (0.007)	0.038*** (0.007)	0.033*** (0.007)	高卒
短大・専修学校等卒	0.004 (0.007)	0.004 (0.007)	-0.003 (0.007)	
中卒以下	-0.023* (0.014)	-0.021 (0.014)	-0.019 (0.015)	
パート・アルバイト(初職)		-0.006 (0.009)		正規(初職)
派遣・契約社員(初職)		-0.014 (0.014)		
自営(初職)		-0.042* (0.023)		
無職(初職)		-0.028 (0.022)		
専門職・管理職(初職)			0.020** (0.008)	事務従事者(初職)
販売職(初職)			0.010 (0.010)	
サービス職・保安職(初職)			0.016* (0.009)	
運輸(運転)職・通信職(初職)			-0.002 (0.020)	
工場、建設等の現場労働(初職)			-0.019* (0.011)	
求人倍率格差(出身地)	-0.011 (0.010)	-0.010 (0.010)	-0.013 (0.010)	
賃金格差(出身地)	-0.276*** (0.065)	-0.276*** (0.066)	-0.299*** (0.068)	
2011年調査ダミー	0.009* (0.005)	0.009* (0.006)	0.007 (0.006)	
出身地ダミー(中学卒業時)				中京圏出身
東京圏出身	0.202*** (0.022)	0.205*** (0.022)	0.199*** (0.023)	
北海道出身	0.031 (0.021)	0.031 (0.022)	0.029 (0.022)	
北東北出身	0.064*** (0.021)	0.066*** (0.021)	0.058*** (0.021)	
南東北出身	0.061*** (0.018)	0.064*** (0.018)	0.056*** (0.018)	
北関東出身	0.055*** (0.015)	0.059*** (0.015)	0.047*** (0.016)	
中部出身	0.049*** (0.015)	0.048*** (0.015)	0.046*** (0.015)	
北陸出身	0.031** (0.016)	0.032** (0.016)	0.027* (0.016)	
大阪圏出身	0.019 (0.014)	0.020 (0.014)	0.016 (0.015)	
京阪周辺出身	-0.031 (0.022)	-0.031 (0.022)	-0.036 (0.022)	
中国出身	0.005 (0.018)	0.005 (0.018)	0.000 (0.019)	
四国出身	-0.023 (0.022)	-0.021 (0.022)	-0.031 (0.023)	
九州・沖縄出身	0.034 (0.022)	0.032 (0.023)	0.025 (0.024)	
東京からの距離	-0.016 (0.028)	-0.012 (0.028)	-0.016 (0.029)	
N	7885	7753	7377	
疑似決定係数	0.115	0.118	0.122	

(備考)

1. サンプルは 1966 年～1995 年生まれの最後の学校卒業時非東京圏居住者。在学者・未就学・乳幼児等及び未回答・欠損値を除く。第 6 回(2006 年)調査及び第 7 回(2011 年)調査の合計。被説明変数は、初職時に東京圏居住であれば 1、初職時非東京圏居住であれば 0 をとる 2 値変数。表の値は限界効果、() 内は標準誤差。*は $p < 0.1$ 、** は $p < 0.05$ 、***は $p < 0.01$ を示す。
2. 正規(初職)変数(ベース)については、会社などの役員を含む。格差変数はいずれも最終学校卒業時点のデータ(47 都道府県、年平均)を用い、中学卒業時居住県/東京都を算出したもの。
3. 東京からの距離については、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」(回転楕円体(GRSS0)における最短距離(測地線長))による。単位は 1000 km とした。
4. (3)の推計においてはサンプルから仕事を持たない者を除いている。また、サンプルには農林漁業従事者(初職)が含まれるが、このうち全員が初職時非東京圏居住であったため、表から割愛した。

図表 6-2 初職時の居住地選択に関する推計結果（男女別）

	男性			女性			ベース
	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	
1971-75年生まれ	-0.019 (0.012)	-0.022* (0.012)	-0.020 (0.013)	-0.009 (0.009)	-0.009 (0.009)	-0.010 (0.009)	1966-70年生まれ
1976-80年生まれ	-0.048*** (0.013)	-0.049*** (0.013)	-0.042*** (0.014)	-0.018** (0.009)	-0.018** (0.009)	-0.023** (0.010)	
1981-85年生まれ	-0.064*** (0.016)	-0.063*** (0.016)	-0.058*** (0.016)	-0.018* (0.010)	-0.016 (0.010)	-0.021** (0.010)	
1986-95年生まれ	-0.095*** (0.023)	-0.096*** (0.023)	-0.093*** (0.024)	-0.041*** (0.014)	-0.045*** (0.015)	-0.050*** (0.015)	
きょうだいなし	-0.019 (0.018)	-0.019 (0.018)	-0.021 (0.019)	-0.008 (0.012)	-0.007 (0.012)	-0.010 (0.022)	きょうだいあり
大学・大学院卒	0.050*** (0.011)	0.048*** (0.011)	0.039*** (0.012)	0.025*** (0.008)	0.026*** (0.009)	0.026*** (0.009)	高卒
短大・専修学校等卒	0.020 (0.013)	0.019 (0.013)	0.007 (0.014)	-0.005 (0.007)	-0.004 (0.007)	-0.005 (0.008)	
中卒以下	-0.042* (0.023)	-0.045* (0.024)	-0.033 (0.025)	-0.004 (0.015)	0.002 (0.016)	-0.007 (0.017)	
パート・アルバイト(初職)		-0.004 (0.016)			-0.011 (0.010)		正規(初職)
派遣・契約社員(初職)		-0.001 (0.027)			-0.019 (0.015)		
自営(初職)		-0.044 (0.033)			-		
無職(初職)		-0.043 (0.038)			-0.014 (0.025)		
専門職・管理職(初職)			0.030* (0.016)			0.010 (0.008)	事務従事者(初職)
販売職(初職)			0.001 (0.020)			0.017 (0.010)	
サービス職・保安職(初職)			0.010 (0.019)			0.018** (0.009)	
運輸(運転)職・通信職(初職)			0.002 (0.030)			- (-)	
工場、建設等の現場労働(初職)			-0.024 (0.019)			-0.025 (0.017)	
求人倍率格差(出身地)	-0.010 (0.016)	-0.009 (0.017)	-0.012 (0.017)	-0.007 (0.011)	-0.007 (0.011)	-0.009 (0.012)	
賃金格差(出身地)	-0.283** (0.119)	-0.270** (0.121)	-0.299** (0.125)	-0.266*** (0.088)	-0.272*** (0.090)	-0.291*** (0.093)	
2011年調査ダミー	0.016* (0.009)	0.016* (0.009)	0.013 (0.010)	0.004 (0.006)	0.004 (0.006)	0.002 (0.006)	
出身地ダミー(中学卒業時)							中京圏出身
東京圏出身	0.287*** (0.035)	0.288*** (0.036)	0.284*** (0.036)	0.129*** (0.031)	0.135*** (0.031)	0.124*** (0.032)	
北海道出身	0.064* (0.036)	0.069* (0.036)	0.057 (0.037)	0.016 (0.024)	0.013 (0.025)	0.026 (0.026)	
北東北出身	0.119*** (0.034)	0.124*** (0.035)	0.111*** (0.035)	0.039* (0.022)	0.039* (0.022)	0.041* (0.023)	
南東北出身	0.106*** (0.030)	0.111*** (0.031)	0.097*** (0.032)	0.040** (0.018)	0.043** (0.018)	0.042** (0.018)	
北関東出身	0.085*** (0.026)	0.093*** (0.027)	0.082*** (0.027)	0.033** (0.016)	0.038** (0.016)	0.023 (0.017)	
中部出身	0.067** (0.026)	0.069*** (0.027)	0.072*** (0.027)	0.040*** (0.015)	0.039*** (0.015)	0.034** (0.015)	
北陸出身	0.058** (0.028)	0.061** (0.028)	0.054* (0.028)	0.023 (0.015)	0.024 (0.015)	0.021 (0.016)	
大阪圏出身	0.049** (0.024)	0.051** (0.025)	0.044* (0.025)	0.004 (0.018)	0.004 (0.018)	0.002 (0.018)	
京阪周辺出身	-0.034 (0.037)	-0.034 (0.037)	-0.041 (0.038)	-0.016 (0.024)	-0.015 (0.025)	-0.016 (0.025)	
中国出身	0.032 (0.030)	0.034 (0.030)	0.020 (0.031)	-0.009 (0.021)	-0.011 (0.021)	-0.004 (0.022)	
四国出身	-0.020 (0.038)	-0.013 (0.038)	-0.04 (0.040)	-0.007 (0.022)	-0.008 (0.023)	-0.004 (0.023)	
九州・沖縄出身	0.067* (0.037)	0.071* (0.038)	0.050 (0.039)	0.023 (0.026)	0.019 (0.026)	0.030 (0.028)	
東京からの距離	-0.002 (0.047)	-0.001 (0.048)	0.013 (0.049)	-0.021 (0.033)	-0.013 (0.033)	-0.044 (0.037)	
N	3776	3714	3521	4109	3995	3838	
疑似決定係数	0.099	0.100	0.106	0.094	0.099	0.106	

(備考)

1. サンプルは1966年～1995年生まれの最後の学校卒業時非東京圏居住者。在学者・未就学・乳幼児等及び未回答・欠損値を除く。第6回(2006年)調査及び第7回(2011年)調査の合計。被説明変数は、初職時に東京圏居住であれば1、初職時も非東京圏居住であれば0をとる2値変数。表の値は限界効果、()内は標準誤差。*は $p<0.1$ 、**は $p<0.05$ 、***は $p<0.01$ を示す。
2. 正規(初職)変数(ベース)については、会社などの役員を含む。格差変数はいずれも最終学校卒業時点のデータ(47都道府県、年平均、有効求人倍率は男女計、賃金は男女別)を用い、中学卒業時居住県/東京都を算出したもの。
3. 東京からの距離については、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」(回転楕円体(GRSS0)における最短距離(測地線長))による。単位は1000kmとした。
4. (3)の推計においてはサンプルから仕事を持ったことがない者を除いている。また、サンプルには農林漁業従事者(初職)が含まれるが、このうち全員が初職時非東京圏居住であったため、表から割愛した。
5. (2)の推計において、女性サンプルには自営業者(初職)が含まれ、(3)の推計において、女性サンプルには運輸(運転)職・通信職従事者(初職)が含まれるが、このうち全員が初職時非東京圏居住であったため、限界効果及び標準誤差を「-」で表示した。

図表 7 東京圏の大学等卒業者の初職時居住地選択に関する推計結果

男女計	(1)	(2)	(3)	ベース
1971-75年生まれ	0.011 (0.054)	0.010 (0.054)	0.039 (0.055)	1966-70年生まれ
1976-80年生まれ	-0.021 (0.056)	-0.016 (0.056)	0.011 (0.056)	
1981-85年生まれ	-0.184*** (0.064)	-0.173*** (0.064)	-0.139** (0.066)	
1986-95年生まれ	-0.031 (0.116)	-0.066 (0.118)	-0.042 (0.116)	
きょうだいなし	-0.025 (0.073)	-0.018 (0.073)	-0.052 (0.076)	きょうだいあり
女性	0.091** (0.040)	0.091** (0.040)	0.079* (0.041)	男性
大学・大学院卒	-0.145*** (0.042)	-0.129*** (0.042)	-0.149*** (0.044)	短大卒以下
パート・アルバイト(初職)		0.078 (0.075)		正規(初職)
派遣・契約社員(初職)		0.011 (0.091)		
自営(初職)		-0.397** (0.159)		
無職(初職)		-0.300** (0.141)		
専門職・管理職(初職)			0.091* (0.048)	事務従事者(初職)
販売職(初職)			-0.023 (0.066)	
サービス職・保安職(初職)			-0.091 (0.064)	
運輸(運転)職・通信職(初職)			0.244 (0.262)	
工場、建設等の現場労働(初職)			-0.305*** (0.114)	
求人倍率格差(出身地)	-0.127* (0.065)	-0.121* (0.065)	-0.106 (0.066)	
賃金格差(出身地)	-0.210 (0.549)	-0.159 (0.553)	-0.546 (0.553)	
2011年調査ダミー	0.084** (0.039)	0.092** (0.039)	0.086** (0.039)	
出身地ダミー(中学卒業時)				中京圏出身
北海道出身	0.159 (0.262)	0.189 (0.259)	0.140 (0.268)	
北東北出身	0.226 (0.187)	0.252 (0.187)	0.239 (0.193)	
南東北出身	-0.032 (0.124)	-0.025 (0.123)	-0.123 (0.124)	
北関東出身	-0.018 (0.112)	-0.022 (0.111)	-0.083 (0.115)	
中部出身	-0.058 (0.100)	-0.065 (0.099)	-0.089 (0.102)	
北陸出身	-0.007 (0.111)	0.013 (0.111)	-0.074 (0.114)	
大阪圏出身	-0.095 (0.126)	-0.100 (0.125)	-0.111 (0.127)	
京阪周辺出身	0.097 (0.185)	0.089 (0.183)	0.122 (0.188)	
中国出身	0.217 (0.193)	0.245 (0.192)	0.196 (0.198)	
四国出身	-0.003 (0.204)	0.012 (0.202)	-0.031 (0.207)	
九州・沖縄出身	0.130 (0.285)	0.202 (0.283)	0.141 (0.293)	
東京からの距離	-0.175 (0.422)	-0.228 (0.417)	-0.229 (0.434)	
N	639	635	610	
疑似決定係数	0.063	0.078	0.089	

(備考)

1. サンプルは1966年～1995年生まれの非東京圏出身者(中学卒業時)かつ最後の学校卒業時東京圏居住者。在学者・未就学・乳幼児等及び未回答・欠損値を除く。第6回(2006年)調査及び第7回(2011年)調査の合計。被説明変数は、初職時も東京圏居住であれば1、初職時に非東京圏居住であれば0をとる2値変数。表の値は限界効果、()内は標準誤差。*は $p < 0.1$ 、**は $p < 0.05$ 、***は $p < 0.01$ を示す。
2. 正規(初職)変数(ベース)については、会社などの役員を含む。格差変数はいずれも最終学校卒業時点のデータ(47都道府県、年平均)を用い、中学卒業時居住県/東京都を算出したもの。
3. 東京からの距離については、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」(回転楕円体(GRS80)における最短距離(測地線長))による。単位は1000kmとした。
4. (3)の推計においてはサンプルから仕事を持ったことがない者を除いている。また、サンプルには農林漁業従事者(初職)が含まれるが、このうち全員が初職時東京圏居住であったため、表から割愛した。

第一に、性別では男性に比べて女性の方が東京圏から転出しにくい傾向にある。つまり、女性は男性よりも東京圏に留まる傾向にあるといえる。

第二に、コホート効果では1980年代前半生まれコホートが1960年代後半生まれコホートに比べて東京圏から転出していく傾向にある。これは、仮説として、この世代が初職に就くタイミングにおいて、2000年代半ばが戦後最長の景気拡張期にあったことなどを反映している可能性が考えられよう。

第三に、学歴に関しては、短大卒以下に比べ、より高学歴者は東京圏から転出する傾向にあることを示している。この結果は、大学・大学院卒の者が、例えば全国転勤のある大企業への就職によって、非東京圏において初職を得る傾向を反映しているのかもしれない。

第四に、求人倍率格差(出身地/東京都)はマイナスに有意(10%水準)となっており、出身地における就業機会の乏しさが東京圏残留に働いていることがわかる。

(現在の居住地)

ライフステージ順の分析に戻り、最後の段階として、現在の居住地選択に関するプロビットモデルの推計結果(図表8)を示す。このモデルのねらいは、初職時に非東京圏に居住していた者のサンプルを抽出し、現在の居住地が東京圏である場合を1、非東京圏である場合を0として、東京圏居住選択に働く要因を明らかにする点にある。

ライフステージのこの段階における居住地変更は、転勤、転職、婚姻、配偶者の移動に伴う引越など多くの理由が考えられる。本モデルにおいては、個別の理由を問うことなく、本稿の他のモデルと共通の枠組みにおいて推計している。以下、主な結果を順に紹介していく¹⁵(図表8-1,8-2)。

第一に、性別に関しては、男性をベースとすると、女性は東京圏居住選択にプラスの結果となっている。換言すれば、男性より女性の方が東京圏居住選択の傾向が強いことを物語っている¹⁶。これは前述のとおり、転居理由を明示的にコントロールしていないために、女性の東京圏居住には、配偶者の転居に同行する動きが含まれている影響も考えられる(再掲参考1)。

第二に、男女別にサンプルを分割して推計すると、女性サンプルでは未婚に比べ既婚が東京圏居住にプラスの有意な結果が得られた。これも、夫の転勤に伴って既婚女性が東京圏に移動することによって生じていると考えられる。男性サンプルでは婚姻は有意ではなかった。

第三に、コホート効果については、ベースとなる1960年代後半コホートに比べて、それ以降のすべてのコホートにおいて、現在の東京圏居住選択にマイナスの符号が有意に推計されている。さらに、コホートごとでは、若いコホートほどマイナスの大きさが強まり、若い世代に東京圏居住への傾向を弱めるコホート効果が働いている可能性を示唆してい

¹⁵ 仕事の内容についても説明変数として試みたが、有意な結果が得られなかったので記載を省略した。

¹⁶ サンプルを世代ごとに分割して推計すると、若い世代には変化の兆しもうかがわれる(参考図表3-3参照)。

図表 8-1 現在の居住地選択に関する推計結果（男女計）

男女計	(1)	(2)	(3)	(4)	ベース
1971-75年生まれ	-0.013** (0.006)	-0.017*** (0.006)	-0.014** (0.006)	-0.018*** (0.006)	1966-70年生まれ
1976-80年生まれ	-0.013** (0.007)	-0.023*** (0.007)	-0.013* (0.007)	-0.023*** (0.007)	
1981-85年生まれ	-0.041*** (0.009)	-0.045*** (0.009)	-0.039*** (0.009)	-0.043*** (0.009)	
1986-95年生まれ	-0.053*** (0.013)	-0.056*** (0.014)	-0.050*** (0.013)	-0.054*** (0.014)	
女性	0.022*** (0.005)	0.012** (0.006)	0.022*** (0.005)	0.012** (0.006)	男性
既婚		0.003 (0.006)		0.003 (0.006)	未婚
きょうだいなし	-0.007 (0.009)	-0.006 (0.009)	-0.007 (0.009)	-0.006 (0.009)	きょうだいあり
大学・大学院卒	0.040*** (0.007)	0.026*** (0.006)	0.039*** (0.007)	0.025*** (0.006)	高卒
短大・専修学校等卒	0.017*** (0.006)	0.016*** (0.006)	0.016** (0.006)	0.015** (0.006)	
中卒以下	-0.017 (0.015)	-0.014 (0.014)	-0.016 (0.015)	-0.013 (0.014)	
持ち家(一戸建て)		-0.046*** (0.006)		-0.046*** (0.006)	賃貸(公営・民営)
持ち家(共同住宅)		-0.008 (0.009)		-0.008 (0.009)	
社宅		0.066*** (0.007)		0.066*** (0.007)	
その他の住宅		-0.012 (0.018)		-0.012 (0.018)	
パート・アルバイト(初職)	0.006 (0.008)	0.009 (0.008)	0.005 (0.008)	0.009 (0.008)	正規(初職)
派遣・契約社員(初職)	-0.004 (0.012)	0.004 (0.011)	-0.003 (0.012)	0.005 (0.011)	
自営(初職)	-0.004 (0.019)	0.018 (0.019)	-0.005 (0.019)	0.017 (0.019)	
無職(初職)	-0.018 (0.021)	-0.015 (0.020)	-0.018 (0.021)	-0.015 (0.020)	
パート・アルバイト(現職)		0.000 (0.008)		-0.001 (0.008)	正規(現職)
派遣・契約社員(現職)		0.014 (0.010)		0.014 (0.010)	
自営(現職)		-0.028** (0.014)		-0.028** (0.014)	
無職(現職)		0.019*** (0.007)		0.019*** (0.007)	
求人倍率格差(出身地)	-0.007 (0.016)	-0.010 (0.015)			
賃金格差(出身地)	-0.007 (0.070)	-0.004 (0.066)			
求人倍率格差 (最終学校卒業時居住地)			0.014 (0.013)	0.012 (0.012)	
賃金格差 (最終学校卒業時居住地)			0.035 (0.054)	0.015 (0.050)	
求人倍率格差(初職時居住地)	0.010 (0.014)	0.010 (0.013)	-0.004 (0.013)	-0.004 (0.012)	
賃金格差(初職時居住地)	0.085 (0.053)	0.058 (0.049)	0.071 (0.054)	0.056 (0.050)	
最終学校卒業時東京圏居住ダミー	0.031*** (0.009)	0.025*** (0.009)	0.028** (0.013)	0.026** (0.012)	
2011年調査ダミー	0.031*** (0.005)	0.029*** (0.005)	0.031*** (0.005)	0.029*** (0.005)	
出身地ダミー(中学卒業時)					
東京圏出身	0.131*** (0.021)	0.099*** (0.020)	0.137*** (0.019)	0.106*** (0.019)	中京圏出身
その他地域ダミー	あり	あり	あり	あり	
東京からの距離	-0.041 (0.038)	-0.071* (0.041)	-0.033 (0.038)	-0.063 (0.041)	
N	7371	7055	7371	7055	
疑似決定係数	0.124	0.227	0.124	0.227	

(備考)

1. サンプルは 1966 年～1995 年生まれの初職時非東京圏居住者。在学者・未就学・乳幼児等及び未回答・欠損値を除く。第 6 回 (2006 年) 調査及び第 7 回 (2011 年) 調査の合計。被説明変数は、現在東京圏居住であれば 1、現在も非東京圏居住であれば 0 をとる 2 値変数。表の値は限界効果、() 内は標準誤差。*は $p < 0.1$ 、**は $p < 0.05$ 、***は $p < 0.01$ を示す。
2. 正規 (初職) 変数 (ベース) 及び正規 (現職) 変数 (ベース) については、会社などの役員を含む。格差変数はいずれも対象となる県/東京都の値 (年平均) について初職時点以降 5 年間の平均値。
3. 東京からの距離については、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」(回転楕円体 (GRSS0) における最短距離 (測地線長)) による。単位は 1000 km とした。

図表 8-2 現在の居住地選択に関する推計結果（男女別）

	男性				女性				ベース
	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(2)	(3)	(4)	
1971-75年生まれ	-0.008 (0.008)	-0.010 (0.009)	-0.009 (0.009)	-0.011 (0.008)	-0.019** (0.009)	-0.025*** (0.009)	-0.020** (0.009)	-0.026*** (0.009)	1966-70年生まれ
1976-80年生まれ	-0.007 (0.009)	-0.019** (0.009)	-0.005 (0.009)	-0.017* (0.009)	-0.016 (0.010)	-0.025*** (0.010)	-0.016 (0.010)	-0.026*** (0.010)	
1981-85年生まれ	-0.026** (0.012)	-0.037*** (0.012)	-0.021* (0.011)	-0.033*** (0.012)	-0.054*** (0.015)	-0.052*** (0.016)	-0.053*** (0.015)	-0.052*** (0.015)	
1986-95年生まれ	-0.041** (0.016)	-0.057*** (0.017)	-0.035** (0.016)	-0.052*** (0.017)	-0.059*** (0.020)	-0.049** (0.022)	-0.056*** (0.020)	-0.048** (0.022)	
既婚		-0.012 (0.008)		-0.012 (0.008)		0.019* (0.010)		0.019* (0.010)	未婚
きょうだいなし	-0.014 (0.013)	-0.013 (0.013)	-0.013 (0.013)	-0.013 (0.013)	-0.002 (0.013)	0.001 (0.012)	-0.002 (0.013)	0.001 (0.012)	きょうだいあり
大学・大学院卒	0.032*** (0.008)	0.018** (0.008)	0.033*** (0.008)	0.018** (0.008)	0.049*** (0.010)	0.036** (0.010)	0.046*** (0.010)	0.034*** (0.010)	高卒
短大・専修学校等卒	0.000 (0.010)	0.002 (0.010)	0.000 (0.010)	0.001 (0.010)	0.026*** (0.009)	0.025*** (0.008)	0.024*** (0.008)	0.024*** (0.008)	
中卒以下	0.001 (0.016)	0.003 (0.016)	0.002 (0.016)	0.003 (0.015)	-0.047 (0.029)	-0.039 (0.027)	-0.045 (0.029)	-0.038 (0.027)	
持ち家(一戸建て)		-0.042*** (0.008)		-0.042*** (0.008)		-0.048*** (0.008)		-0.048*** (0.008)	賃貸(公営・民営)
持ち家(共同住宅)		-0.021 (0.014)		-0.021 (0.014)		0.001 (0.012)		0.001 (0.012)	
社宅		0.048*** (0.009)		0.048*** (0.009)		0.076*** (0.011)		0.075*** (0.011)	
その他の住宅		-0.026 (0.031)		-0.026 (0.031)		0.000 (0.024)		0.000 (0.024)	
パート・アルバイト(初職)	0.007 (0.011)	0.009 (0.011)	0.007 (0.011)	0.009 (0.011)	0.009 (0.011)	0.013 (0.011)	0.008 (0.011)	0.013 (0.011)	正規(初職)
派遣・契約社員(初職)	-0.006 (0.019)	-0.003 (0.018)	-0.005 (0.019)	-0.003 (0.018)	0.001 (0.015)	0.011 (0.015)	0.003 (0.015)	0.012 (0.015)	
自営(初職)	-0.031 (0.030)	0.001 (0.030)	-0.031 (0.030)	0.001 (0.030)	0.015 (0.027)	0.027 (0.027)	0.015 (0.027)	0.026 (0.027)	
無職(初職)	-0.021 (0.026)	-0.021 (0.026)	-0.020 (0.026)	-0.021 (0.026)	-0.010 (0.032)	-0.001 (0.029)	-0.013 (0.032)	-0.001 (0.029)	
パート・アルバイト(現職)		0.000 (0.016)		0.000 (0.016)		-0.007 (0.010)		-0.007 (0.010)	正規(現職)
派遣・契約社員(現職)		0.019 (0.014)		0.019 (0.014)		0.005 (0.015)		0.005 (0.015)	
自営(現職)		-0.035* (0.020)		-0.036* (0.020)		-0.024 (0.021)		-0.025 (0.021)	
無職(現職)		-0.038 (0.027)		-0.040 (0.028)		0.017* (0.009)		0.018* (0.009)	
求人倍率格差(出身地)	-0.024 (0.019)	-0.021 (0.018)			0.015 (0.026)	0.006 (0.025)			
賃金格差(出身地)	-0.067 (0.092)	-0.034 (0.090)			0.133 (0.138)	0.119 (0.129)			
求人倍率格差 (最終学校卒業時居住地)			0.006 (0.016)	0.007 (0.015)			0.025 (0.020)	0.021 (0.019)	
賃金格差 (最終学校卒業時居住地)			-0.031 (0.069)	-0.006 (0.066)			0.186* (0.105)	0.089 (0.098)	
求人倍率格差(初職時居住地)	0.002 (0.016)	0.001 (0.015)	-0.015 (0.016)	-0.015 (0.015)	0.010 (0.024)	0.014 (0.022)	0.005 (0.020)	0.006 (0.018)	
賃金格差(初職時居住地)	0.094 (0.067)	0.063 (0.065)	0.097 (0.068)	0.066 (0.065)	0.066 (0.111)	0.046 (0.103)	0.023 (0.110)	0.053 (0.102)	
最終学校卒業時東京圏居住ダミー	0.031*** (0.011)	0.027*** (0.010)	0.037** (0.015)	0.029** (0.015)	0.030* (0.016)	0.025 (0.015)	0.002 (0.025)	0.014 (0.023)	
2011年調査ダミー	0.034*** (0.007)	0.033*** (0.007)	0.034*** (0.007)	0.033*** (0.007)	0.028*** (0.007)	0.026*** (0.007)	0.027*** (0.007)	0.026*** (0.007)	
出身地ダミー(中学卒業時)									
東京圏出身	0.091*** (0.026)	0.070*** (0.026)	0.096*** (0.024)	0.078*** (0.024)	0.142*** (0.037)	0.113*** (0.036)	0.162*** (0.033)	0.131*** (0.032)	中京圏出身
その他地域ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	
東京からの距離	-0.098** (0.057)	-0.116* (0.064)	-0.084 (0.056)	-0.101 (0.062)	0.013 (0.051)	-0.028 (0.054)	0.015 (0.051)	-0.027 (0.054)	
N	3465	3317	3465	3317	3906	3738	3906	3738	
疑似決定係数	0.181	0.285	0.179	0.284	0.111	0.218	0.113	0.218	

(備考)

1. サンプルは1966年～1995年生まれの初職時非東京圏居住者。在学者・未就学・乳幼児等及び未回答・欠損値を除く。第6回(2006年)調査及び第7回(2011年)調査の合計。被説明変数は、現在東京圏居住であれば1、現在も非東京圏居住であれば0をとる2値変数。表の値は限界効果、()内は標準誤差。*は $p < 0.1$ 、**は $p < 0.05$ 、***は $p < 0.01$ を示す。
2. 正規(初職)変数(ベース)及び正規(現職)変数(ベース)については、会社などの役員を含む。格差変数はいづれも対象となる県/東京都の値(年平均、求人倍率は男女計、賃金は男女別)について初職時点以降5年間の平均値。
3. 東京からの距離については、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」(回転楕円体(GRS80)における最短距離(測地線長))による。単位は1000 kmとした。

る。なお、この推計では、初職からの経過年数がコントロールされていないため、コホート変数の係数には経過年数の効果（年数が経てば東京転入が進む効果）が含まれていることに注意したい。

第四に、学歴については、高卒者をベースとすると、高学歴者ほど東京圏居住にプラスに有意となっている。大学・大学院卒者等の方が、初職時のみならずそれ以降の段階でも東京圏での居住を選択する傾向が強いことを反映している。

第五に、居住形態、すなわち住まいも東京圏選択に有意な影響を与えている。賃貸をベースにすると、戸建て持ち家は東京圏居住にマイナスの効果を有している。これは、移動に伴う住まいのコストが大きいことを示している。さらに近年は若年層を中心として、持ち家取得を諦め賃貸志向が働いているという見方があるが、そのような動きと関係していると考えられる¹⁷。他方、企業が提供している社宅は、東京圏居住選択に有意なプラスの影響を与えており、東京圏への移動コスト軽減に貢献しているといえよう。

第六に、賃金格差、求人倍率格差については、比較対象地域を出身地としても、あるいは大学等の在学中の居住地としても、有意な結果は得られなかった。

第七に、最終学校卒業時に東京圏に居住していた者にダミー変数を付したところ、現在の東京圏居住にプラスの有意な結果が得られた。東京圏の大学等に進学した者が初職で非東京圏に居住しても、その後東京圏へ移動する動きが統計的に明らかとなった。同時に、東京圏出身地ダミーはここでもプラスに有意な結果となり、東京圏居住経験者の東京圏への回帰志向が強いことを示している。

4. 2 政策的観点からの推計結果のまとめ

人口移動は、マクロの観点からみると労働力という資源配分の動きであり、それは市場メカニズムに従って過不足なく弾力的に実現されることが望ましい。他方、ミクロの観点からは、個々人が移動に伴う便益と費用を考慮して純便益の最大化を図る結果として移動の選択が行われる。

総論としてはこのようなマクロとミクロの考え方を基本にしながら、これまでの分析結果をわかりやすい文脈で検討する見地から、政府の地方創生の方針（東京一極集中の是正）に即した場合の政策含意を議論してみたい。説明変数を、①個人属性（コホート効果を含む）、②個人の経済社会的属性、③マクロ経済変数の三分野に分けて、順に考えてみよう。

第一に、個人の属性の観点である。「きょうだいなし」は、本稿で分析を行ったライフステージのどの段階においても、東京圏の居住選択に有意な結果は得られず、一人っ子だからといって特段の影響は判別されなかった。

性別については、男女の相对比较において、初職のタイミングで男性の東京圏居住が有意であった。初職後から現在までの時点においては、配偶者に同行する動きが含まれてい

¹⁷ 東京圏居住では戸建て住宅が取得困難であることによる逆の因果関係が推計式に働く可能性にも留意したい。

るが、女性の東京圏居住性向が男性より強かった。なお、東京圏の大学等に進学した場合には、初職時において女性に東京圏残留傾向のあることが浮かび上がった。

婚姻については、現在の居住地選択に関し男女別にサンプルを分割すると、既婚は未婚に比べて、男性では東京圏居住性向を弱める要因であり、女性では東京圏居住性向を強める要因となっていることがわかった。

コホート効果については、他の条件を一定にすれば、若い世代は年長世代に比べて、東京圏居住性向が低下する傾向にある。これは、東京集中を抑制する観点からは、政策を展開する上でかつてよりも効果が発現しやすい環境にあるといえよう。なお、前述したように、推計パラメータに初職からの経過年数の効果が含まれている点には留意したい。

第二に、個人の経済社会的属性の観点である。これは学歴、雇用状況、住宅などであり、本人の意思によって可変的な属性である。学歴については、高学歴であるほどライフステージのどの段階においても、東京圏居住の傾向が強い結果となった。これは、サービス経済化の進展、本社機能の集中、高付加価値産業の立地等の観点から、東京圏に高学歴者が集まるのは経済合理的な流れである。この点に関し Borjas et al. (1992b) は、高技能にマッチした高所得を提供できる地域が高技能者を呼び込んでいることを米国のデータで明らかにしている。

雇用状況については、東京圏居住性向にプラスに働く要因として専門職・管理職があり、マイナスに働く要因に自営業があることから、非東京圏における専門的・技術的職業従事者¹⁸や自営業の就業機会に政策的なポイントのあることを示している。住宅については、初職以降の段階において戸建て持ち家が東京圏居住選択にマイナスに有意に働いていることと、社宅がプラスに働いていることが特徴である。

第三に、マクロ経済変数の観点からは、個人の居住地選択において所与の条件である東京との賃金格差や就業機会格差が重要な要因となる。賃金格差については、大学等への進学時及び卒業後の初職時の二度のライフステージにおける居住地選択に有意な影響を与えており、東京の高賃金（逆に言えば、地方の低賃金）が東京圏居住につながっていると考えられる。また、東京圏の大学等への進学により上京した者については、地方の就業機会の乏しさが東京圏残留という初職選択に有意に働いている。他方で、初職後から現在までの東京圏居住選択については、賃金格差や就業機会格差に、理論的に予想される符号の有意な結果は得られなかった。これは、一旦就職してしまった後の移動は経済変数が示す移動のメカニズムだけで決定されるものではなく、長期雇用契約下の転勤や故郷へのUターンなど様々なケースが存在することを示唆しているといえよう¹⁹。

最後に、労働市場の流動性の観点から、分析結果を整理しておきたい。人口減少経済においては、労働力が希少化しその価値は相対的に上昇していく。日本経済が潜在力を発揮

¹⁸ 「人口移動調査」においては、研究者、農業技術者、建築士、プログラマー、医師、看護師、教員、デザイナー、写真家、音楽家、その他様々な技術者がこの分類に含まれている。

¹⁹ 初職後に居住地を変更するタイミングは人それぞれであり、人口移動調査のデータ制約から、推計に用いた賃金格差変数が移動時点と十分にはマッチしていない可能性を考慮する必要がある。

していくためには、より高価となる労働力の国内経済における資源配分がより柔軟化し、人口移動を通じて弾力的に再配分されていくことが望ましい。しかしながら、本稿の分析結果からは、賃金をシグナルとする労働市場の資源配分機能がすべてのライフステージにおいて柔軟であるとはうかがえない。例えば、初職に就いてしまった後の居住地選択において東京都との賃金格差は、労働移動を促進する要因とはなっていない。こうした背景には、一つには、就職氷河期等の厳しい経験を通して、若年層に長期雇用のような安定を志向する考え方が根強いこと²⁰、さらには、一旦地方で生活基盤が整うと東京圏への移動コストが重くなる可能性が推測される。

5. 結論

個人の自由な居住地選択を前提としつつ、東京一極集中是正に資する環境としては、とりわけはじめて仕事に就くライフステージにおけるマクロ経済要因が重要である。このタイミングにおける東京と地方との賃金や就業機会の格差が、若者の東京移動の一つの背景となっている。

これを踏まえれば、長期的に東京集中を是正する方向としては、個々人の人的投資が稼得能力を高め、その投資がリターンをもたらすような就業機会とそれに見合った賃金が非東京圏において提供されることが望ましい。言い換えれば、現状では地方においてチャンスに乏しく、そして人的資本の賃金評価が低いために、東京移動の将来便益が地方居住を上回る状況にあるが、それを地方において期待される将来便益の増大を通じて変えていくことに他ならない。すべての地方においてこのような変化を実現するのは困難であろうが、少なくとも中核となる地方都市から若者にとっての就業環境の魅力度を高めていくことが現実的である。

全国の大学生数の41%が東京圏の大学に在学している現状が示しているように²¹、男女ともに10代後半から20代にかけての10年程度が、東京集中の長期的な動向を左右する時である。個人が進路選択を行うこの10年は将来への夢と希望の時間であると同時に、それぞれの稼得能力に対するリスクな人的資本投資のタイミングでもある。若者の努力と期待が就業で実を結ぶように、賃金や就業機会の格差が縮小し、若者の人的資本形成が地方において的確に評価されるような政策が求められる。

最後に、残された課題に触れておきたい。本研究での推計は、賃金も求人倍率も全産業平均である。産業ごとに賃金格差や求人倍率格差を計測し推計に用いれば、異なる結果が得られる可能性には留意したい。また、「人口移動調査」には所得データがない。そのため、居住地変更とそれに伴って実際に生じた所得変化の関係については分析を行っていない。東京移動により所得増の期待が実現しているのかどうかについては、今後の研究に俟ちたい。

²⁰ 厚生労働白書(2013)は、「厳しい雇用情勢が続く中、一つの企業に長く勤めキャリアを形成していくことを望む若者が増加している」と指摘している(137頁)。

²¹ 「学校基本調査」(文部科学省、平成28年度)第7表、大学院生を含む。

参考文献

- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子（2012）『「東京」に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差』, ミネルヴァ書房.
- 太田聡一（2007）「労働市場の地域間格差と出身地による勤労所得への影響」樋口美雄・瀬古美喜編著『日本の家計行動のダイナミズム[III]』, 慶應義塾大学出版会, pp.145-172.
- 太田聡一（2010）『若年者就業の経済学』, 日本経済新聞出版社, 第6章, pp.192-200.
- 太田聡一（2016）「東京圏への転入者の仕事・所得・Uターン志向」, リクルートワークス研究所, Works Discussion Paper Series No.11.
- 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平（2008）『都市と地域の経済学（新版）』, 有斐閣.
- 厚生労働省（2013）『厚生労働白書（平成25年版）』第1部第2章, pp.136-139.
- 猿山純夫（2015）「大都市に集う大卒女子」, 日本経済研究センター「大都市研究会」報告, 第3章.
- 橋木俊詔・浦川邦夫（2012）『日本の地域間格差』, 日本評論社, 第3章.
- 玉田桂子（2003）「地域間経済格差は労働移動を促すのか?」『大阪大学経済学』, Vol.53, No.3, pp.436-449.
- 戸田淳仁・太田聡一（2009）「都道府県間労働移動の再検証」, 清家篤・駒村康平・山田篤裕編著『労働経済学の新展開』, 慶應義塾大学出版会, pp.81-98.
- 中川聡史（2005）「東京圏をめぐる近年の人口移動」『国民経済雑誌』, 191（5）, pp.65-78.
- 樋口美雄（2016）「日本における地域の人口減少と地方創生」樋口美雄・駒村康平・齋藤潤編著『超高齢・人口減少社会のイノベーション』, 慶應義塾大学出版会, pp.41-64.
- 堀有喜衣（2016）「若者の地域移動はどのような状況にあるのか—地方から都市への移動を中心に」『Business Labor Trend』, May 2016, 労働政策研究・研修機構, pp.20-23.
- 増田寛也（2014）『地方消滅』, 中央公論新社.
- まち・ひと・しごと創生本部（2016）「まち・ひと・しごと創生総合戦略2016 改訂版」.
- 山田浩之・徳岡一幸編著（2002）『地域経済学入門（新版）』, 有斐閣, 第6章, pp.89-110.
- 労働政策研究・研修機構（2015）『若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—』, 資料シリーズ No.162.
- Borjas, George J., Stephen G. Bronars and Stephen J. Trejo (1992a), “Assimilation and the Earnings of Young Internal Migrants,” *Review of Economics and Statistics*, February 1992, pp.170-175.
- Borjas, George J., Stephen G. Bronars and Stephen J. Trejo (1992b), “Self-Selection and Internal Migration in the United States,” *Journal of Urban Economics*, 32, pp.159-185.
- Greenwood, Michael J. (1975), “Research on Internal Migration in the United States: A Survey,” *Journal of Economic Literature*, pp.397-433.
- Greenwood, Michael J. (1997), “Internal Migration in Developed Countries,” in M.R. Rosenzweig and O. Stark (eds.), *Handbook of Population and Family Economics*, ELSEVIER, Chapter 12,

pp.647-720.

- Greenwood, Michael J. (2005), "Modeling Migration," in Kimberly Kempf-Leonard ed., *Encyclopedia of Social Measurement* Vol.2, ELSEVIER, pp.725-734.
- Montgomery, Edward B. (1993) "Patterns in Regional Labor Market Adjustment: The United States vs. Japan," in Rebecca M. Blank ed., *Social Protection versus Economic Flexibility: Is There a Trade-Off?* University of Chicago Press, pp.95-118.
- Nakajima, Kentaro and Takatoshi Tabuchi (2011) "Estimating Interregional Utility Differentials," *Journal of Regional Science* 51, pp.31-46.
- Ohta, Souichi (2007), "Interregional Earnings Differentials and the Effect of Hometown on Earnings in Japan," ESRI International Workshop, http://www.esri.go.jp/jp/workshop/070706/01_04.pdf#search='Souichi+Ohta+Chapter+4+ESRI'.
- Tabuchi, Takatoshi (1987), "Interregional Income Differentials and Migration: Their Interrelationships," *Regional Studies* 22, pp.1-10.
- Umetani, Kenji and Tadashi Yokoyama (2015), "Concentration of Population in Tokyo: A Survey," GRIPS Discussion Papers, 15-21.

参考1 転職を理由とする東京圏への引越し

「人口移動調査」では、いちばん最近の引越しについてはその理由（もっとも重要なもの1つ）を問うている。本文の問題意識と合うような次のサンプルを集計して、引越し理由の特徴を明らかにしてみた（参考図表1）。対象は、①1966年～1995年生まれの在学者等を除く東京圏現住者、②非東京圏から東京圏への引越し、③調査時点から10年以内の引越しである。

第一に、「転職」を理由に挙げた引越しを行った者は、男女とも1割程度と少数である。内訳は男女半々である。

第二に、「転勤」を理由に挙げたのは、男性の6割程度、女性の2割程度であった。

第三に、女性について詳しく調べると、「結婚」が2割程度、「家族の移動」が3割程度であった。さらに、配偶者と同居している既婚女性（初職時に無職の者を除く）に限ると、「結婚」が3割強、「家族の移動に伴って」が4割台半ばに増加する。

これらの結果は、転職による上京者はそれほど多くないこと、男性は転勤による引越しが多いこと、女性については配偶者に同行する東京移動が支配的であることを示している。

参考図表1 男女別の引越し理由

(1) 男性			(2-1) 女性			(2-2) 既婚女性		
	人数	割合		人数	割合		人数	割合
入学・進学	4	3.0	入学・進学	2	1.2	入学・進学	0	0.0
就職	20	14.9	就職	20	12.1	就職	0	0.0
転職	14	10.4	転職	15	9.1	転職	2	2.2
転勤	82	61.2	転勤	29	17.6	転勤	15	16.3
家業継承	1	0.7	家業継承	1	0.6	家業継承	0	0.0
定年退職	0	0.0	定年退職	0	0.0	定年退職	0	0.0
住宅事情	0	0.0	住宅事情	3	1.8	住宅事情	2	2.2
生活環境上の理由	1	0.7	生活環境上の理由	2	1.2	生活環境上の理由	0	0.0
通勤通学の便	0	0.0	通勤通学の便	2	1.2	通勤通学の便	1	1.1
親と同居	4	3.0	親と同居	2	1.2	親と同居	0	0.0
親と近居	0	0.0	親と近居	0	0.0	親と近居	0	0.0
子と同居	0	0.0	子と同居	0	0.0	子と同居	0	0.0
子と近居	0	0.0	子と近居	0	0.0	子と近居	0	0.0
家族の移動に伴って	2	1.5	家族の移動に伴って	50	30.3	家族の移動に伴って	42	45.7
結婚	3	2.2	結婚	30	18.2	結婚	30	32.6
離婚	1	0.7	離婚	6	3.6	離婚	0	0.0
子育て環境上の理由	0	0.0	子育て環境上の理由	1	0.6	子育て環境上の理由	0	0.0
健康上の理由	0	0.0	健康上の理由	1	0.6	健康上の理由	0	0.0
その他	2	1.5	その他	1	0.6	その他	0	0.0
計	134	100.0	計	165	100.0	計	92	100.0

(備考)

1. サンプルは1966年～1995年生まれの東京圏現住者。在学者・未就学・乳幼児等を除く。第6回（2006年）調査及び第7回（2011年）調査の合計。
2. 直近の引越しのうち、非東京圏から東京圏への引越しであり、かつ過去10年以内（2006年調査は1997年以降、2011年調査は2002年以降）の引越しに限る。
3. 既婚女性については、配偶者と同居している者に限る。初職時無職を除く。

参考 2 従業上の地位に応じた東京圏居住の多項ロジットモデル推計

本文では、東京圏居住を 1、非東京圏居住を 0 とするプロビットモデルを分析した。ここでは、従業上の地位（正規、非正規）と居住地（東京圏、非東京圏）を組み合わせ、多項ロジットモデルによる分析を行った。東京圏居住者を雇用形態からグループ化し、それぞれの選択の要因を明らかにするのが目的である。

被説明変数は、a. 正規雇用につき東京圏に現在居住、b. 非正規雇用につき東京圏に現在居住、c. 無職であり東京圏に現在居住、d. 非東京圏に現在居住（ベース）の 4 つである。サンプルは、1966 年生まれから 1995 年生まれで、はじめて仕事に就いたときに非東京圏に居住していた男女である。初職時と現職時において、自営・家族従業者・在学者は除いている。また、男性で現在無職の者もサンプルから除いた。

男女別に多項ロジットモデルを推定すると、次のような結果が得られた（参考図表 2-1、2-2）。なお、男性モデルの被説明変数は a. b. d. の 3 つ、女性モデルは a. b. c. d. の 4 つである。

男性では、第一に、正規雇用で東京圏に居住する者には、ベースと比較するとコホート効果が確認され、年長コホートに比べ若いコホートではマイナス効果が大きくなっている。言い換えれば、現在も非東京圏に居住している場合（ベース）に比べて、若年コホートほど正規・東京圏居住の度合いを弱めている。第二に、既婚ダミーは、非正規雇用で東京圏に居住する度合いをベースに比べて低めている。第三に、大学・大学院卒ダミーは、正規雇用で東京圏に居住する度合いをベースに比べて高める要因となっている。第四に、持ち家ダミーは、本文での分析と同様に、正規であれ非正規であれ、東京圏に居住する度合いをベースに比べて低下させている。第五に、非東京圏の初職において非正規の仕事に就くことは、非正規雇用で東京圏に現在居住する度合いをベースに比べて高めている。第六に、大学等で東京圏に居住すると、正規雇用で東京圏に現在居住する度合いをベースに比べて高めている。

女性では、以下の点が男性の推計結果とは大きく異なった。第一に、既婚ダミーは、正規雇用で東京圏に居住する度合いをベースに比べて低めている。他方で、現在無職で東京圏に居住する度合いをベースに比べてかなり高めている。第二に、大学・大学院卒ダミーは、正規雇用で東京圏に居住する度合いと無職で東京圏に居住する度合いを、ベースに比べてともに高める要因となっている。他方、短大・専修学校等卒ダミーは、無職及び非正規で東京圏に居住する度合いをベースに比べて高めている。第三に、社宅ダミーがすべてのケースで東京圏居住をベースに比べて高める要因となっている。第四に、大学等で東京圏に居住すると、正規か非正規かを問わず、仕事に就きながら東京圏に現在居住する度合いをベースに比べて高める傾向にある。

これらの推定結果は、本文での分析結果と概ね同じ内容といえる。そうした中でも、男性においては初職で非正規雇用に就くと履歴効果が働き、現在も非正規雇用で東京圏に居

住する可能性が高くなること、女性においては婚姻が従業上の地位と居住地選択に統計的に有意な差異をもたらしていることが確認できた。

参考図表 2-1 従業上の地位と東京圏居住の多項ロジットモデル推計結果（男性）

男性	現職正規かつ 東京圏現住	現職非正規かつ 東京圏現住	ベース 非東京圏現住
1971-75 年生まれ	-0.010 (0.008)	0.002 (0.004)	1966-70 年生まれ
1976-80 年生まれ	-0.017* (0.009)	0.002 (0.004)	
1981-85 年生まれ	-0.030*** (0.011)	-0.001 (0.005)	
1986-95 年生まれ	-0.066*** (0.020)	-0.001 (0.005)	
既婚	-0.010 (0.008)	-0.006* (0.003)	未婚
きょうだいなし	-0.006 (0.240)	-0.052 (3.816)	きょうだいあり
大学・大学院卒	0.034*** (0.008)	-0.004 (0.003)	高卒以下
短大・専修学校等卒	0.007 (0.011)	0.000 (0.003)	
持ち家(戸建て・共同住宅)	-0.049*** (0.008)	-0.009** (0.004)	賃貸・社宅等
非正規(初職)	-0.014 (0.011)	0.007** (0.003)	正規(初職)
自営・無職(初職)	-0.007 (0.378)	-0.051 (6.015)	
最終学校卒業時東京圏居住	0.023** (0.010)	0.004 (0.005)	
2011 年調査ダミー	0.035*** (0.007)	0.005* (0.003)	
出身地ダミー(中学卒業時)			中京圏出身
東京圏出身	0.081 (1.088)	-0.062 (17.316)	
その他地域ダミー	あり	あり	
東京からの距離	-0.095 (0.062)	-0.014 (0.021)	
N		3210	
疑似決定係数		0.2469	

(備考)

1. サンプルは 1966 年～1995 年生まれの初職時非東京圏居住者のうち男性。現職自営・家族従業者等、現職無職者、在学者・未就学者・乳幼児等及び未回答・欠損値を除く。第 6 回(2006 年)調査及び第 7 回(2011 年)調査の合計。被説明変数は、現職正規かつ東京圏現住であれば 1、現職非正規かつ東京圏現住であれば 2、非東京圏現住であれば 3(ベース)とする変数。表の値は限界効果、()内は標準誤差。*は $p < 0.1$ 、**は $p < 0.05$ 、***は $p < 0.01$ を示す。
2. 正規(初職)変数(ベース)については、会社などの役員を含む。
3. 東京からの距離については、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」(回転楕円体(GRS80)における最短距離(測地線長))による。単位は 1000 kmとした。

参考図表 2-2 従業上の地位と東京圏居住の多項ロジットモデル推計結果（女性）

女性	現職正規かつ	現職非正規かつ	現職無職かつ	ベース
	東京圏現住	東京圏現住	東京圏現住	非東京圏現住
1971-75 年生まれ	0.003 (0.005)	-0.002 (0.004)	-0.017*** (0.006)	1966-70 年生まれ
1976-80 年生まれ	0.002 (0.005)	-0.008 (0.005)	-0.017*** (0.007)	
1981-85 年生まれ	-0.013* (0.008)	-0.010 (0.008)	-0.026** (0.011)	
1986-95 年生まれ	-0.013 (0.010)	-0.007 (0.010)	-0.028 (0.023)	
既婚	-0.013*** (0.004)	0.009 (0.006)	0.063*** (0.017)	未婚
きょうだいなし	-0.002 (0.007)	-0.002 (0.007)	-0.002 (0.009)	きょうだいあり
大学・大学院卒	0.013*** (0.005)	0.003 (0.006)	0.022*** (0.007)	高卒以下
短大・専修学校等卒	0.003 (0.005)	0.008* (0.004)	0.015** (0.006)	
持ち家(戸建て・共同住宅)	-0.024*** (0.006)	0.005 (0.004)	-0.021*** (0.006)	賃貸等
社宅	0.021*** (0.005)	0.023*** (0.007)	0.031*** (0.007)	
非正規(初職)	-0.002 (0.005)	0.003 (0.005)	0.008 (0.007)	正規(初職)
自営(初職)	-0.162 (12.651)	0.031 (0.502)	0.019 (0.936)	
無職(初職)	0.001 (0.250)	-0.148 (6.606)	0.009 (0.439)	
最終学校卒業時東京圏居住	0.010* (0.006)	0.015** (0.007)	-0.001 (0.012)	
2011 年調査ダミー	0.004 (0.004)	0.013*** (0.004)	0.009* (0.005)	
出身地ダミー(中学卒業時)				中京圏出身
東京圏出身	0.014 (0.014)	0.044** (0.018)	0.038 (0.023)	
その他地域ダミー	あり	あり	あり	
東京からの距離	-0.045 (0.039)	-0.015 (0.036)	-0.016 (0.039)	
N			3922	
疑似決定係数			0.2141	

(備考)

1. サンプルは 1966 年～1995 年生まれの初職時非東京圏居住者のうち女性。現職自営・家族従業者等、在学者・未就学者・乳幼児等及び未回答・欠損値を除く。第 6 回(2006 年)調査及び第 7 回(2011 年)調査の合計。被説明変数は、現職正規かつ東京圏現住であれば 1、現職非正規かつ東京圏現住であれば 2、現職無職かつ東京圏現住であれば 3、非東京圏現住であれば 4(ベース)とする変数。表の値は限界効果、()内は標準誤差。*は $p < 0.1$ 、**は $p < 0.05$ 、***は $p < 0.01$ を示す。
2. 正規(初職)変数(ベース)については、会社などの役員を含む。
3. 東京からの距離については、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」(回転楕円体(GRS80)における最短距離(測地線長))による。単位は 1000 km とした。

参考3 東京移動に関するコホートごとの特性

本文ではすべてのコホートを一つのサンプルにして分析を行った。ここでは、コホートごとにサンプルを分割して本文と同様の分析を行ったところ、次のようなコホートごとの特性や差異が明らかとなった（参考図表 3-1、3-2、3-3）。

第一に、最終学校への進学に関する東京圏居住の傾向については、年長コホート（1960年代後半と70年代前半）において出身地と東京都との賃金格差がマイナスで有意となった。これは、貧しい地域から東京の豊かな地域への就学移動があったことを物語っている。また、このコホートが大学等に進学したのは、概ね80年代から90年代初のバブル期であり、それも影響したかもしれない。それより若いコホートでは、賃金格差は有意ではなかった。また、求人倍率格差はどのコホートでも有意ではなかった。

第二に、非東京圏で最後の学校を卒業した後、初職時に東京圏へ移動する傾向は、年長コホートでは女性ダミーがマイナス（東京圏へ移動しない）で有意であったが、最も若いコホートでは女性ダミーの統計的有意性がなくなり、性別の変数から東京圏へ移動する傾向について統計的に確たることはいえなくなっている。また、地域ダミーが有意となる結果は、コホートが若くなるにしたがって少なくなり、一番若い80年代前半コホートでは東京圏出身者のUターンのみがプラスで有意な結果となった。

第三に、非東京圏で初職に就いた後、現在東京圏に居住する傾向については、次のようなコホートごとの特徴が明らかとなった。①女性については、年長コホートでは東京圏居住にプラスの有意な結果となったが、若いコホートでは有意性がなかった。②既婚ダミーは最年長コホートでのみプラスに有意であった。これは、妻が有業の場合、昔ほどは夫の転勤に必ずしも同行しないことを示唆しているのかもしれない。③大学等で東京圏に居住した経験を示すダミー変数は、若いコホートでは現在の東京圏居住にプラスで有意な結果となった。

なお、この推計では、初職からの経過年数がコントロールされていないため、コホートごとの推計結果に経過年数の効果が含まれている点には注意が必要である。

参考図表 3-1 コホートごとの最終学校の居住地選択に関する推計結果

男女計	1966-70年生	1971-75年生	1976-80年生	1981-85年生	ベース
女性	-0.010 (0.011)	0.013 (0.010)	-0.015 (0.011)	0.001 (0.014)	男性
きょうだいなし	-0.010 (0.019)	-0.001 (0.017)	-0.009 (0.022)	-0.007 (0.026)	きょうだいあり
大学・大学院卒	0.227*** (0.023)	0.209*** (0.021)	0.189*** (0.023)	0.214*** (0.030)	高卒・中卒以下
短大・専修学校等卒	0.160*** (0.023)	0.126*** (0.021)	0.120*** (0.024)	0.163*** (0.030)	
求人倍率格差(出身地)	0.001 (0.038)	0.009 (0.017)	0.017 (0.023)	0.022 (0.031)	
賃金格差(出身地)	-0.326*** (0.122)	-0.398*** (0.111)	-0.203 (0.159)	-0.271 (0.189)	
2011年調査ダミー	0.017* (0.010)	0.005 (0.009)	0.023** (0.011)	0.010 (0.014)	
出身地ダミー(中学卒業時)					中京圏出身
北海道出身	0.017 (0.053)	-0.019 (0.046)	0.011 (0.076)	- (-)	
北東北出身	0.029 (0.050)	-0.044 (0.039)	0.011 (0.056)	0.056 (0.061)	
南東北出身	0.027 (0.039)	0.021 (0.028)	0.067** (0.032)	0.123*** (0.043)	
北関東出身	0.080*** (0.026)	0.060*** (0.022)	0.057* (0.030)	0.139*** (0.035)	
中部出身	0.103*** (0.024)	0.068*** (0.020)	0.088*** (0.026)	0.115*** (0.033)	
北陸出身	0.027 (0.031)	0.019 (0.023)	0.043 (0.030)	0.049 (0.037)	
大阪圏出身	-0.019 (0.033)	-0.068** (0.028)	0.008 (0.028)	0.011 (0.038)	
京阪周辺出身	-0.107** (0.054)	-0.039 (0.034)	-0.043 (0.040)	0.069 (0.044)	
中国出身	-0.026 (0.039)	-0.034 (0.033)	0.016 (0.049)	0.038 (0.055)	
四国出身	-0.049 (0.044)	-0.099** (0.042)	0.067 (0.047)	0.037 (0.062)	
九州・沖縄出身	-0.035 (0.059)	-0.078 (0.051)	0.077 (0.072)	0.111 (0.077)	
東京からの距離	0.021 (0.077)	-0.007 (0.066)	-0.140 (0.109)	-0.127 (0.111)	
N	2363	2555	2026	1401	
疑似決定係数	0.253	0.295	0.240	0.236	

(備考)

1. サンプルは1966年～1995年生まれの非東京圏出身者(中学卒業時)。在学者・未就学・乳幼児等及び未回答・欠損値を除く。第6回(2006年)調査及び第7回(2011年)調査の合計。被説明変数は、最後の学校卒業時に東京圏居住であれば1、最後の学校卒業時も非東京圏居住であれば0をとる2値変数。表の値は限界効果、()内は標準誤差。*は $p<0.1$ 、**は $p<0.05$ 、***は $p<0.01$ を示す。
2. 格差変数はいずれも最終学校進学時点のデータ(47都道府県、年平均)を用い、中学卒業時居住県/東京都を算出したもの。最終学校進学時点については、大学・大学院卒及び短大・専修学校等卒は18歳、高卒は15歳、中卒は12歳、小学校卒は6歳と仮定した。
3. 東京からの距離については、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」(回転楕円体(GRS80)における最短距離(測地線長))による。単位は1000kmとした。
4. 1981-85年生のコホートにおいて、北海道出身者は全て初職時非東京圏居住のためサンプルから除いている。

参考図表 3-2 コホートごとの初職時の居住地選択に関する推計結果

男女計	1966-70年生	1971-75年生	1976-80年生	1981-85年生	ベース
女性	-0.066*** (0.013)	-0.053*** (0.011)	-0.035*** (0.011)	-0.019 (0.014)	男性
きょうだいなし	-0.039 (0.024)	0.002 (0.018)	-0.012 (0.023)	-0.017 (0.027)	きょうだいあり
大学・大学院卒	0.045*** (0.017)	0.033** (0.013)	0.035** (0.016)	0.054*** (0.018)	高卒・中卒以下
短大・専修学校等卒	0.015 (0.015)	-0.003 (0.014)	0.002 (0.015)	0.016 (0.018)	
求人倍率格差(出身地)	0.013 (0.029)	-0.018 (0.018)	-0.013 (0.024)	0.006 (0.040)	
賃金格差(出身地)	-0.303** (0.133)	-0.338*** (0.125)	-0.031 (0.145)	-0.409** (0.179)	
2011年調査ダミー	0.006 (0.012)	0.013 (0.010)	0.006 (0.011)	0.014 (0.014)	
出身地ダミー(中学卒業時)					中京圏出身
東京圏出身	0.262*** (0.050)	0.216*** (0.044)	0.154*** (0.039)	0.201*** (0.074)	
北海道出身	0.030 (0.049)	0.055 (0.042)	0.076 (0.048)	0.037 (0.049)	
北東北出身	0.130*** (0.049)	0.061 (0.042)	0.116*** (0.042)	-0.014 (0.052)	
南東北出身	0.107*** (0.040)	0.081** (0.035)	0.067* (0.034)	-0.005 (0.044)	
北関東出身	0.057* (0.033)	0.066** (0.031)	0.067** (0.029)	0.038 (0.033)	
中部出身	0.059* (0.032)	0.079*** (0.030)	0.046 (0.030)	0.002 (0.033)	
北陸出身	0.069** (0.034)	0.039 (0.032)	0.027 (0.035)	-0.026 (0.037)	
大阪圏出身	0.022 (0.035)	0.032 (0.029)	0.020 (0.028)	0.020 (0.033)	
京阪周辺出身	-0.008 (0.044)	-0.041 (0.050)	-0.033 (0.044)	- (-)	
中国出身	-0.011 (0.040)	0.047 (0.035)	0.026 (0.040)	-0.002 (0.040)	
四国出身	-0.070 (0.054)	0.011 (0.040)	0.034 (0.043)	-0.035 (0.054)	
九州・沖縄出身	0.053 (0.050)	0.039 (0.046)	0.077 (0.052)	0.039 (0.052)	
東京からの距離	0.012 (0.058)	-0.031 (0.054)	-0.058 (0.074)	-0.055 (0.066)	
N	2079	2250	1737	1162	
疑似決定係数	0.143	0.117	0.121	0.082	

(備考)

1. サンプルは1966年～1995年生まれ最後の学校卒業時非東京圏居住者。在学者・未就学・乳幼児等及び未回答・欠損値を除く。第6回(2006年)調査及び第7回(2011年)調査の合計。被説明変数は、初職時に東京圏居住であれば1、初職時も非東京圏居住であれば0をとる2値変数。表の値は限界効果、()内は標準誤差。*は $p<0.1$ 、**は $p<0.05$ 、***は $p<0.01$ を示す。
2. 格差変数はいずれも最終学校卒業時点のデータ(47都道府県、年平均)を用い、中学卒業時居住県/東京都を算出したもの。
3. 東京からの距離については、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」(回転楕円体(GRS80)における最短距離(測地線長))による。単位は1000kmとした。
4. 1981-85年生のコホートにおいて、京阪周辺出身者は全て初職時非東京圏居住のためサンプルから除いている。

参考図表 3-3 コホートごとの現在の居住地選択に関する推計結果

男女計	1966-70年生	1971-75年生	1976-80年生	1981-85年生	ベース
女性	0.035*** (0.011)	0.028*** (0.009)	0.016 (0.011)	-0.002 (0.009)	男性
きょうだいなし	0.030* (0.016)	-0.006 (0.010)	0.006 (0.011)	0.014 (0.010)	きょうだいあり
大学・大学院卒	0.002 (0.018)	-0.016 (0.017)	-0.008 (0.021)	-0.038 (0.028)	高卒・中卒以下
短大・専修学校等卒	0.043*** (0.013)	0.057*** (0.012)	0.046*** (0.013)	0.025** (0.012)	
求人倍率格差(出身地)	0.011 (0.012)	0.026** (0.011)	0.032** (0.013)	0.007 (0.013)	
賃金格差(出身地)	0.029 (0.021)	0.018 (0.016)	0.042** (0.019)	0.043*** (0.015)	
2011年調査ダミー	0.010 (0.010)	0.031*** (0.009)	0.049*** (0.011)	0.024* (0.012)	
出身地ダミー(中学卒業時)					中京圏出身
東京圏出身	0.187*** (0.040)	0.140*** (0.032)	0.054 (0.043)	0.080** (0.033)	
北海道出身	0.080 (0.046)	0.060 (0.048)	0.172** (0.074)	0.053 (0.041)	
北東北出身	0.121*** (0.035)	0.138*** (0.030)	0.122*** (0.041)	0.058 (0.032)	
南東北出身	0.107*** (0.029)	0.077*** (0.029)	0.095*** (0.024)	0.036 (0.032)	
北関東出身	0.065** (0.029)	0.089*** (0.025)	-0.006 (0.031)	0.025 (0.029)	
中部出身	0.048 (0.029)	0.037 (0.026)	-0.016 (0.029)	0.034 (0.025)	
北陸出身	0.049 (0.027)	0.035 (0.027)	0.020 (0.025)	- (-)	
大阪圏出身	0.029 (0.025)	0.038 (0.023)	0.040 (0.026)	0.023 (0.025)	
京阪周辺出身	0.061** (0.030)	0.046 (0.030)	0.020 (0.032)	0.031 (0.032)	
中国出身	0.066 (0.036)	0.084** (0.034)	0.094 (0.049)	0.037 (0.034)	
四国出身	0.081** (0.036)	0.078** (0.034)	0.103** (0.048)	0.043 (0.035)	
九州・沖縄出身	0.053 (0.051)	0.113** (0.046)	0.151 (0.081)	0.022 (0.046)	
東京からの距離	-0.015 (0.067)	-0.070 (0.063)	-0.207* (0.123)	0.010 (0.057)	
N	2062	2323	1805	1187	
疑似決定係数	0.101	0.166	0.124	0.209	

(備考)

1. サンプルは1966年～1985年生まれの初職時非東京圏居住者。在学者・未就学・乳幼児等及び未回答・欠損値を除く。第6回(2006年)調査及び第7回(2011年)調査の合計。被説明変数は、現在東京圏居住であれば1、現在も非東京圏居住であれば0をとる2値変数。表の値は限界効果、()内は標準誤差。*は $p<0.1$ 、**は $p<0.05$ 、***は $p<0.01$ を示す。
2. 東京からの距離については、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」(回転楕円体(GRS80)における最短距離(測地線長))による。単位は1000kmとした。
3. 1981-85年生のコホートにおいて、北陸出身者は全て現在非東京圏居住のためサンプルから除いている。
4. 求人倍率格差及び賃金格差は、全コホート推計において有意ではなかったので省略した。

参考 4 地方中核都市への人口移動

東京圏への人口移動を抑制する観点から、地方中核都市がダムの役割を果たし、その地方ブロックの若者が地方中核都市への大学進学や就職を果たせば、地方の衰退にブレーキをかけられるのではないかとの見方がある（増田（2014））。本研究においてこの問題意識に関する分析を試みようとしたところ、対象となるサンプルサイズがきわめて限定されていることが判明し、詳細な分析には至らなかった。

具体的には、東北ブロックと九州・沖縄ブロックを取り上げ、個票データを整理してみた。九州・沖縄ブロックは2006年と2011年ともにデータがあるが、東北ブロックの岩手県・宮城県・福島県は2011年の調査が実施されていない。

東北ブロックのサンプル（対象は本稿での分析と同様、すなわち、1966年から1995年生まれの男女、在学者を除く。以下同じ。）を整理すると、中学卒業時に東北ブロック（宮城県を除く5県）に居住した者（ブロック出身者）は378、そのうち初職時に東京圏に居住した者は68、さらに現在も東京圏に居住している者は約半数であった。

九州・沖縄ブロックについては、中学卒業時に九州・沖縄ブロック（福岡県を除く7県）に居住した者（ブロック出身者）は950、そのうち初職時に東京圏に居住した者は102、さらに現在も東京圏に居住している者はやはり約半数であった。

なお、両ブロックともに、ブロック出身者が各ブロックの中核都市（例えば、仙台市、福岡市。各周辺地域を含む）において初職に就いた者は、東京圏にて就いた者の数を大きく下回ると見込まれる。